

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月23日

【事業年度】 第134期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十 倉 雅 和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐 々 木 啓 吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐 々 木 啓 吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	1,982,435	1,947,884	1,952,492	2,243,794	2,376,697
経常利益 (百万円)	84,091	50,714	50,252	111,109	157,414
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	24,434	5,587	51,076	36,977	52,192
包括利益 (百万円)	32,842	10,476	49,739	155,580	214,459
純資産額 (百万円)	758,886	720,901	747,482	934,506	1,118,216
総資産額 (百万円)	2,367,314	2,336,953	2,472,091	2,788,507	2,880,396
1株当たり純資産額 (円)	319.61	297.45	303.74	393.58	484.17
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	14.86	3.42	31.25	22.62	31.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	22.56	31.84
自己資本比率 (%)	22.1	20.8	20.1	23.1	27.5
自己資本利益率 (%)	4.5	1.1	10.4	6.5	7.3
株価収益率 (倍)	27.93	102.92	-	16.84	19.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	176,228	124,491	171,595	194,362	260,854
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	155,987	123,975	165,772	135,177	56,628
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,985	2,054	36,009	59,084	151,465
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	151,609	147,051	126,949	132,321	201,997
従業員数 (人)	29,382	29,839	30,396	30,745	31,039
〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	〔3,154〕	〔3,255〕	〔3,129〕	〔3,202〕	〔3,022〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第130期および第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載をしていない。

4 第132期の株価収益率については、当期純損失であるため記載をしていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	789,942	776,144	738,271	849,305	900,723
経常利益 (百万円)	9,710	20,387	8,628	31,401	96,762
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	12,278	10,255	81,355	17,939	36,444
資本金 (百万円)	89,699	89,699	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額 (百万円)	349,916	317,011	227,303	249,118	287,876
総資産額 (百万円)	1,457,283	1,422,346	1,422,557	1,517,741	1,474,245
1株当たり純資産額 (円)	213.93	193.82	138.97	152.32	176.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	9 (3)	9 (6)	6 (6)	9 (6)	9 (6)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	7.46	6.27	49.74	10.97	22.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	22.3	16.0	16.4	19.5
自己資本利益率 (%)	3.3	3.1	29.9	7.5	13.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	34.73	27.74
配当性向 (%)	-	-	-	82.0	40.4
従業員数 〔外、平均臨時雇員〕 (人)	6,012	6,189	6,265	6,181 〔638〕	6,129 〔647〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第130期、第131期および第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
3 第133期および第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
4 第130期、第131期および第132期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載をしていない。
5 臨時従業員（嘱託、パートタイマー）の総数が従業員の100分の10以上となったため、第133期から臨時従業員数についても〔〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 【沿革】

当社は大正2年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、大正14年6月、株式会社住友肥料製造所として独立した。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりである。

年次	沿革
大正14年6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足(現在の愛媛工場)
昭和9年2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
19年7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出(現在の大阪・大分工場)
21年2月	日新化学工業株式会社に商号変更
24年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
24年12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社(昭和9年6月設立、昭和24年8月解散)から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
27年8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
33年5月	愛媛工場においてエチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
40年11月	中央研究所(高槻)を設置(平成15年3月閉鎖)
40年11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備(昭和50年1月同社を合併、現在の千葉工場)
46年7月	宝塚総合研究所を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
50年2月	事業年度を年1回に変更
51年7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立(昭和51年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、昭和61年12月同社解散)
53年1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
57年2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始(平成25年12月、インドネシア政府に株式譲渡)
58年1月	愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
59年2月	医薬品事業を独立した専業体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立(昭和59年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始)
59年3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート(ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドおよびザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドほか)」操業開始(平成9年4月、第2期増強設備操業開始)
63年4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベラントU.S.A. コーポレーションを設立(平成3年9月同社を100%子会社化)
63年6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所(現在の健康・農業関連事業研究所)から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
平成元年3月	筑波研究所(現在の筑波開発研究所および先端材料探索研究所)を設置し、新素材の研究体制を強化
6年4月	基礎化学、石油化学、精密化学および農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
10年12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト(スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドほか)」操業開始
12年1月	ベラント バイオサイエンス コーポレーションを設立(平成11年12月)し、米国アボット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収
13年5月	フランスのアベンティス社から家庭用殺虫剤関連事業を買収
13年10月	情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設
14年11月	住化武田農薬株式会社が、武田薬品工業株式会社から農薬関連事業を譲り受け、営業を開始
15年3月	韓国の東友エステーアイ株式会社(現在の東友ファインケム株式会社)で液晶ディスプレイ用カラーフィルター大型生産設備の操業開始
16年10月	商号を住友化学株式会社に、本店所在地を東京都中央区新川二丁目27番1号に変更
17年10月	住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併し、大日本住友製薬株式会社が発足
19年11月	住化武田農薬株式会社を吸収合併
21年4月	当社とサウジ・アラムコ社が共同で建設したラービグ(サウジアラビア)における石油精製・石油化学統合コンプレックスの基幹プラントであるエタンクラッカーが操業開始
21年10月	大日本住友製薬株式会社が米国セラコール インコーポレーテッド(現在のサノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド)を買収
23年4月	精密化学部門を廃止・再編、農業化学部門を健康・農業関連事業部門へ改称
27年4月	基礎化学部門、石油化学部門を再編、石油化学部門とエネルギー・機能材料部門へ改組

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社266社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

- (1) 基礎化学 当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

田岡化学工業(株)、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド、スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.

- (2) 石油化学 当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

日本シンガポール石油化学(株)、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、京葉エチレン(株)、日本エイアンドエル(株)、住化中東(株)、日本オキシラン(株)、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー、スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド、珠海住化複合塑料有限公司

- (3) 情報電子化学 当部門においては、光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材、タッチセンサーパネル等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

東友ファインケム(株)、住化電子材料科技(重慶)有限公司、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技股份有限公司、S S L M(株)、スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.、住化華北電子材料科技(北京)有限公司、住化電子材料科技(西安)有限公司、スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド、住化電子材料科技(合肥)有限公司

- (4) 健康・農業関連事業 当部門においては、農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

広栄化学工業(株)、ニューファーム リミテッド、ベーラント U.S.A. コーポレーション、ベーラント バイオサイエンス コーポレーション、ペース インターナショナル LLC、マクローリン ゴームレイ キング カンパニー、大連住化金港化工有限公司、スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド、スミトモ ケミカル (U.K.) plc、フィラグロ ホールディング S.A.、フィラグロ フランス S.A.S.

- (5) 医薬品 当部門においては、医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っている。

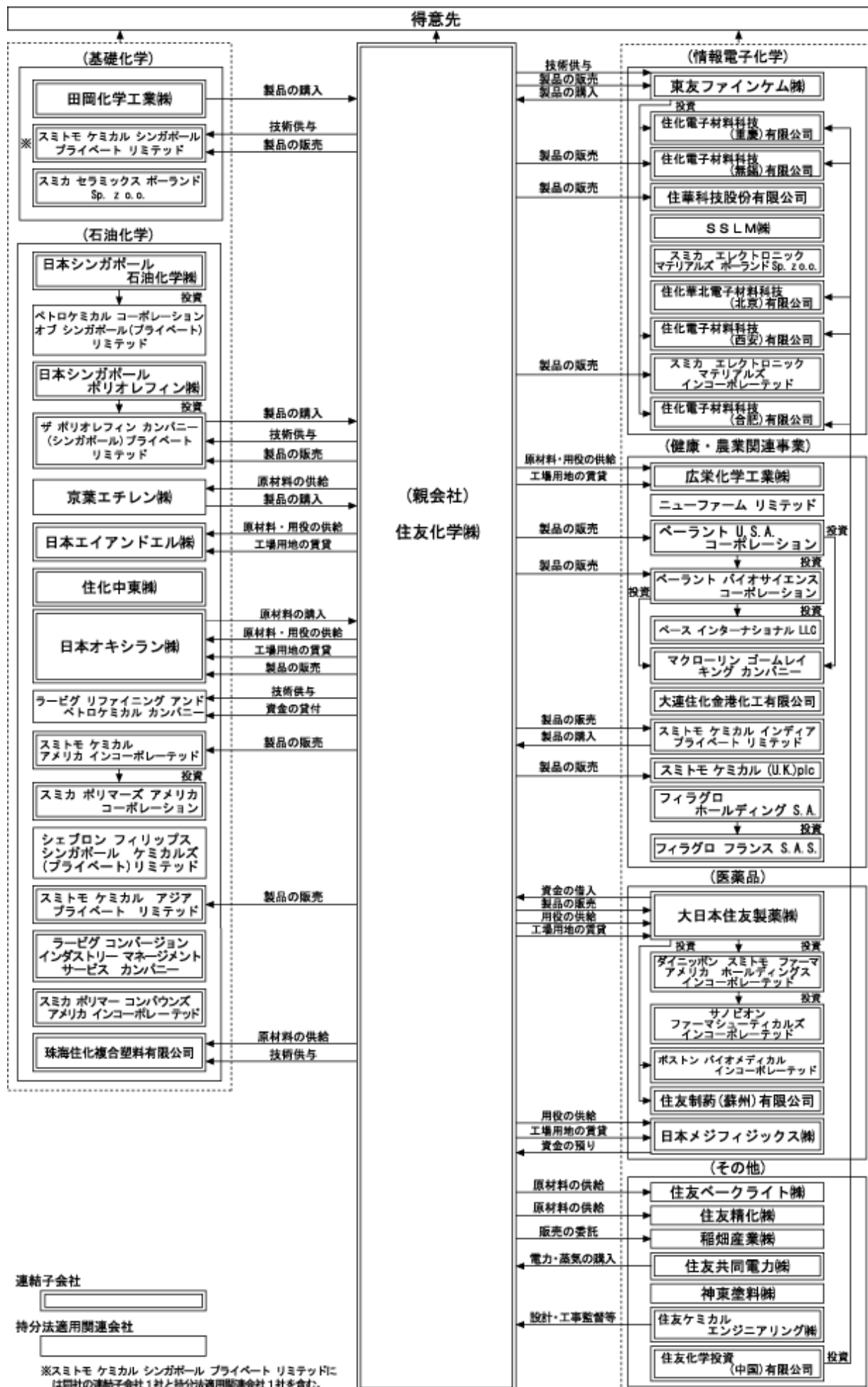
[主な関係会社]

大日本住友製薬(株)、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド、住友制薬(蘇州)有限公司、日本メジフィジックス(株)

- (6) その他 上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。

[主な関係会社]

住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)、住友共同電力(株)、神東塗料(株)、住友ケミカルエンジニアリング(株)、住友化学投資(中国)有限公司



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
CDT ホールディングス リミテッド	英国 ケンブリッジ シャー州	千ポンド 180,011	ケンブリッジ ディ スプレイ テクノロ ジー リミテッドに 対する投資	100.00	役員の兼任等 兼任3
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド	英国 ケンブリッジ シャー州	千ポンド 176,216	高分子有機EL材料お よびデバイスの研究 開発・ライセンス	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任3
スミトモ ケミカル シンガポ ール プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 275,838	シンガポールにおけ るMMAモノマー・ポ リマーの製造販売事 業の統括、化学製品 の販売	100.00	役員の兼任等 兼任1 出向2 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに同社の関係 会社に技術供与を行って いる。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 253,794	米国における関係会 社に対する投資なら びに化学製品の販売	100.00	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 222,544	-	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
東友ファインケム(株)	大韓民国 ピョンタク市	百万ウォン 263,194	半導体・液晶表示板 用プロセスケミカ ル、光学フィルム、 タッチセンサーパネ ルおよび液晶表示板 関連カラーフィル ター等の製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っている。 また、当社は同社から製 品を購入している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
住化電子材料科技(重慶)有限 公司	中華人民共和国 重慶市	千人民元 153,707	液晶パネル用プロセ スケミカルの製造・ 販売、およびその他 液晶・半導体関連材 料の販売	100.00 (60.00)	役員の兼任等 兼任4
ベラント U.S.A. コーポレーション	米国 カリフォルニア州 ウォルナットク リーク市	千米ドル 242,574	農薬等の開発・販売	100.00	役員の兼任等 兼任4 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
ベラント バイオサイエンス コーポレーション	米国 イリノイ州 リバティビル市	千米ドル 129,344	生物農薬等の製造・ 販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任5 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
ベース インターナショナル LLC	米国 ワシントン州 ワパト市	千米ドル 62,443	ポストハーベスト剤 等の販売、処理サー ビス等の提供	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任2
マクロリン ゴームレイ キン グカンパニー	米国 ミネソタ州 ミネアポリス市	千米ドル 25,338	家庭用および業務用 殺虫剤の開発・製 造・販売	86.50 (86.50)	役員の兼任等 兼任3

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本シンガポール石油化学(株)	東京都中央区	23,877	ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート)リミ テッドに対する投資	78.62	役員の兼任等 兼任3
大日本住友製薬(株)	大阪市中央区	22,400	医療用医薬品の製 造・販売	50.22	役員の兼任等 無 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに用役を供給 している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。 資金援助 当社は同社から資金を借 入れている。
ダイニッポン スミトモ ファー マ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ 州マールボロ	千米ドル 1,558,914	サノピオン ファー マシューティカルズ インコーポレー テッドに対する投資	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
サノピオン ファーマシューティ カルズ インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ 州マールボロ	千米ドル 1,693,891	医療用医薬品の製 造・販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
ボストン バイオメディカル イ ンコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ 州ケンブリッジ	千米ドル 126,230	医療用医薬品の研 究・開発	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
住友制薬(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千人民元 265,388	医療用医薬品の製 造・販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
住化電子材料科技(無錫)有限 公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民元 1,276,517	液晶用偏光フィルム およびその他液晶パ ネル用部材の製造・ 販売	100.00 (10.00)	役員の兼任等 兼任4 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
住華科技股份有限公司	台湾 台南市	百万台湾ドル 4,417	液晶用偏光フィルム 原反および加工品、 液晶表示板用カラー フィルターの製造・ 販売	84.96	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
大連住化金港化工有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	千人民元 1,036,000	高機能農業用ハウス フィルムの製造・販 売	80.00	役員の兼任等 兼任5 出向1 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 150,565	石油化学品等の製 造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
S S L M(株)	大韓民国 テグ市	百万ウォン 120,000	サファイア基板の製 造・販売	81.76	役員の兼任等 兼任2 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.	ポーランド共和国 ポモルスカ県 トルン市	千ポーランド ズロチ 299,700	-	100.00	役員の兼任等 無
日本シンガポール ポリオレフィン(株)	東京都中央区	8,400	ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガ ポール)プライベート リミテッドに対 する投資	95.71	役員の兼任等 兼任4
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 51,690	低密度ポリエチレン およびポリプロピレ ンの製造・販売	70.00 (70.00)	役員の兼任等 兼任1 出向2 営業上の取引 当社は同社から製品を購 入するとともに技術供与 を行っている。また、当 社は同社に製品を販売し ている。
スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.	ポーランド共和国 ドルノシロンス キェ県 グロツワフ市	千ポーランド ズロチ 303,629	ディーゼル・パティ キュレート・フィル ターの製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 出向3 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
日本エイアンドエル(株)	大阪市中央区	5,996	ABS樹脂、SBRラテッ クス等の製造・販売	85.17	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に原材料、用 役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
ラービグ コンバージョン イン ダストリー マネージメント サービス カンパニー	サウジアラビア王 国 ジェッダ	千サウジアリアル 216,412	工業団地の管理、運 営	100.00 (10.00)	役員の兼任等 出向1
スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド	インド共和国 ムンバイ市	百万ルピー 2,330	農薬、家庭用・防疫 用殺虫剤の開発・製 造・販売、および飼 料添加物等の販売	93.78	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。また、当社は 同社から製品を購入して いる。
住友化学投資(中国)有限公司	中華人民共和国 北京市	千人民元 323,483	中国における住友化 学グループの統括	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1
住化華北電子材料科技(北京) 有限公司	中華人民共和国 北京市	千人民元 291,627	液晶用偏光フィルム の製造・販売	100.00 (10.00)	役員の兼任等 兼任5
住化電子材料科技(西安)有限 公司	中華人民共和国 陝西省西安市	千人民元 250,724	半導体用プロセスケ ミカルの製造・販売	100.00 (50.00)	役員の兼任等 兼任3
日本メジフィジックス(株)	東京都江東区	3,146	放射性診断薬等の製 造・販売	50.00	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社に用役を供給 している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。 資金援助 当社は同社から資金を 預っている。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
住友共同電力(株)	愛媛県新居浜市	3,000	電力および蒸気の供給	52.52	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社から電力および蒸気の供給を受けている。
スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド	米国 アリゾナ州 フェニックス市	千米ドル 25,885	MOEPI ウェハ―およびその他の情報電子化学製品の製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。
住化電子材料科技(合肥)有限公司	中華人民共和国 安徽省合肥市	千人民元 186,206	液晶パネル用プロセスケミカルの製造・販売、およびその他液晶・半導体関連材料の販売	100.00 (40.12)	役員の兼任等 兼任5
スミトモ ケミカル (U.K.) plc	英国 ロンドン	千米ドル 24,408	家庭用・防疫用殺虫剤の販売ならびに資金の調達・運用	100.00	役員の兼任等 兼任1 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
広栄化学工業(株)	大阪市城東区	2,343	医農薬中間体、塗料中間体、染料中間体等の製造・販売	56.37 (0.45)	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
住化中東(株)	東京都中央区	1,720	サウジアラビアにおける技術サービス提供および情報収集	100.00	役員の兼任等 兼任4
スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド	米国 ジョージア州 グリフィン市	千米ドル 15,000	ポリプロピレンコンパウンドの製造・販売	55.00	役員の兼任等 兼任2 出向1
田岡化学工業(株)	大阪市淀川区	1,572	染料、医農薬中間体、機能性材料等の製造・販売	51.67 (0.78)	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社から製品を購入している。
珠海住化複合塑料有限公司	中華人民共和国 広東省珠海市	千人民元 82,338	ポリプロピレンコンパウンドの製造・販売	55.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供給するとともに技術供与を行っている。
住友ケミカルエンジニアリング(株)	千葉市美浜区	1,000	化学産業設備等の設計・建設	100.00	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社から製造設備等の設計・工事監督等の役務の提供を受けている。
フィラグロ ホールディング S.A.	フランス共和国 ローヌ県 サンディディエ オ モンドール市	千ユーロ 6,100	フィラグロ フランス S.A.S. に対する投資	60.00	役員の兼任等 兼任3
フィラグロ フランス S.A.S.	フランス共和国 ローヌ県 サンディディエ オ モンドール市	千ユーロ 9,913	農薬等の開発・販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任2

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本オキシラン(株)	東京都中央区	9	プロピレンオキサイドおよびスチレンモノマーの製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向3 営業上の取引 当社は同社より原材料を購入するとともに、原材料、用役を供給している。また、当社は同社に製品を販売している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
その他121社					

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示している。

- 2 上記会社のうち、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、東友ファインケム(株)、ベラント U.S.A. コーポレーション、ベラント バイオサイエンス コーポレーション、日本シンガポール石油化学(株)、大日本住友製薬(株)、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技股份有限公司、大連住化金港化工有限公司、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、S S L M(株)、スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド、日本メジフィジックス(株)が特定子会社に該当する。
- 3 上記会社のうち、大日本住友製薬(株)、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は有価証券報告書提出会社である。
- 4 CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、ペース インターナショナル LLC、マクロリン ゴームレイ キング カンパニー、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッドおよびスミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッドの資本金については、払込資本を記載している。
- 5 日本メジフィジックス(株)については、議決権の所有割合は50.00%であるが、実質的に支配しているため子会社としているものである。
- 6 スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションは、フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニーに対する投資を行っていたが、フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニーは、平成25年度に解散している。
- 7 スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.は、平成24年度に営業活動を終了しており、平成27年5月に清算終了している。
- 8 その他121社は小規模な会社である。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラビア王国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品および石油 化学製品の製造・販売	37.50	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に技術供与を行 っている。 資金援助 当社は同社の借入金に対 し担保資産を提供すると ともに同社の工事完成に かかる偶発債務を負って いる。また、当社は同社 に保証債務を行ってい る。 また、当社は同社に資金 の貸付を行っている。
ニューファーム リミテッド	オーストラリア連 邦 ビクトリア 州 メルボルン	千豪ドル 1,073,332	農薬等の製造・販売	22.73	役員の兼任等 兼任1
ペトロケミカル コーポレーシ ョン オブ シンガポール(プライ ベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 161,546	エチレンおよびプロ ピレン等の製造・販 売	50.00 (50.00)	役員の兼任等 兼任2 出向1
シェブロン フィリップス シン ガポール ケミカルズ(プライ ベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千シンガポール ドル 282,857	高密度ポリエチレン の製造・販売	20.00	役員の兼任等 兼任1
住友ベークライト(株)	東京都品川区	37,143	半導体材料等の製 造・販売	21.91	役員の兼任等 無 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給している。
住友精化(株)	兵庫県加古郡	9,698	化学製品等の製造・ 販売	30.72 (0.28)	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給している。
稲畑産業(株)	大阪市中央区	9,365	化学製品等の販売	22.00	役員の兼任等 無 営業上の取引 当社は同社に製品の販売 を委託している。
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	エチレンおよびプロ ピレン等の製造・販 売	45.00	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給する一方、同社から製 品を購入している。
神東塗料(株)	兵庫県尼崎市	2,255	塗料等の製造・販売	45.24 (0.01)	役員の兼任等 兼任1
その他25社					

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示している。
2 上記会社のうち、住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)および神東塗料(株)は有価証券報告書提出会社である。
3 その他25社は小規模な会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学	3,244 (296)
石油化学	3,359 (388)
情報電子化学	7,680 (582)
健康・農業関連事業	5,156 (851)
医薬品	7,673 (272)
その他	2,739 (496)
全社共通	1,188 (137)
合計	31,039 (3,022)

- (注) 1 従業員には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含んでいない。
2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,129 (647)	39.5	13.8	8,008,407

セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学	1,187 (111)
石油化学	1,227 (122)
情報電子化学	708 (100)
健康・農業関連事業	1,890 (185)
医薬品	24 (3)
全社共通	1,093 (126)
合計	6,129 (647)

- (注) 1 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでいない。
2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載している。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、本部を大阪に置いている。当社の労働組合は、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきた。

平成27年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は3,858人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、国内では、消費税増税以降、個人消費に弱さが見られるものの、さらなる円安の進行、原油価格の急落等により、企業業績が改善し、設備投資や輸出が増加した。海外では、中国その他新興諸国の経済成長が力強さを欠き、また、欧州経済の持ち直しも弱い動きにとどまったが、米国では堅調な景気回復が続いたことから、国内外の経済は全体として緩やかな回復基調となった。

当社グループを取り巻く事業環境については、一部に市況・出荷の低迷が長引く状況もあったが、上記の経済情勢を背景に、総じて堅調に推移した。

このような状況の下、当社グループは、販売価格の是正、販売数量の拡大に引き続き注力するとともに、徹底した合理化によるコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてきた。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,329億円増加し、2兆3,767億円となった。損益面では、営業利益は1,273億円、経常利益は1,574億円、当期純利益は522億円となり、それぞれ前連結会計年度に比べ増加した。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

(基礎化学)

メタアクリルは出荷の増加や市況の上昇により販売が増加した。アルミニウムも市況の上昇により販売が増加した。一方、合成繊維原料は市況の低迷が続き、出荷も減少した。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ251億円(8.7%)増加し3,120億円となったが、営業損益は前連結会計年度に比べ105億円改善したものの、4億円の損失となった。

また、生産規模は、約2,300億円となった。(販売価格ベース)

(石油化学)

当連結会計年度後半の原料価格の下落により、石油化学品の市況は下落した。合成樹脂は市況の下落はあったが、シンガポールや国内の出荷が増加した。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ141億円(1.8%)増加し8,062億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ163億円増加し212億円となった。

また、生産規模は、約5,530億円となった。(販売価格ベース)

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやタッチセンサーパネルは、販売価格は下落したが、需要の増加により出荷が増加した。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ429億円(11.8%)増加し4,051億円となった。一方、販売価格下落の影響により、営業利益は前連結会計年度に比べ25億円減少し324億円となった。

また、生産規模は、約3,430億円となった。(販売価格ベース)

(健康・農業関連事業)

メチオニン（飼料添加物）は市況の回復により販売が増加した。農業は消費税増税等の影響により国内出荷が減少したが、海外では拡販により出荷が増加した。更に、円安による影響もあり、この結果、売上高は前連結会計年度に比べ354億円（10.8%）増加し3,624億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ187億円増加し569億円となった。

また、生産規模は、約1,900億円となった。（販売価格ベース）

(医薬品)

北米では、独占販売期間の終了により、ルネスタ（催眠鎮静剤）の出荷が大きく減少したが、ラツダ（非定型抗精神病薬）の出荷拡大に加え、円安の影響もあり、増収となった。中国ではメロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）の出荷が大きく伸長した。一方、国内では、薬価改定や後発品の影響により販売が大幅に減少した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ152億円（3.6%）減少し4,036億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ181億円減少し290億円となった。

また、生産規模は、約3,670億円となった。（販売価格ベース）

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。また、当連結会計年度にはラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（ペトロ・ラービグ社）向けの役務提供が含まれている。これらの売上高は前連結会計年度に比べ306億円（53.9%）増加し875億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ73億円増加し157億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加やラービグ第2期計画に係る立替金の回収等により、前連結会計年度に比べ665億円増加し、2,609億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少した結果、前連結会計年度に比べ785億円減少し、566億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前連結会計年度の592億円の収入に対して、当連結会計年度は2,042億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,515億円の支出となった。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ697億円増加し、2,020億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント別の業績の概況に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
基礎化学	311,966	8.7
石油化学	806,151	1.8
情報電子化学	405,126	11.8
健康・農業関連事業	362,404	10.8
医薬品	403,562	3.6
その他	87,488	53.9
合計	2,376,697	5.9

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

今後の経済動向は、国内は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、引き続き、緩やかな回復基調にて推移するものと思われる。海外では、米国経済の着実な回復が今後も続くと思われる一方で、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や、中国その他新興諸国、欧州の先行きなど、リスク要因も多く存在し、楽観はできないものと思われる。

当社グループを取り巻く事業環境についても、原材料価格の変動や製品市況の動向など、先行き不透明な要因があり、引き続き、市場環境を注視するとともに、環境変化に前広に対応していくことが重要であると考えている。

このような状況の下で、当社グループは現行の中期経営計画（平成25年度～平成27年度）の目標達成に総力を挙げて取り組んでいる。この中期経営計画は、本年10月に開業100周年を迎える当社グループが次の100年間も発展を継続していくための「強固な経営基盤づくり」の期間と位置づけ、「Change and Innovation - for the next hundredth anniversary -」のスローガンの下、事業構造、事業分野、企業風土を変革し、経営目標の達成を目指して、以下に示す5つの重要経営課題に取り組むものである。

平成27年度は、この中期経営計画の最終年度であり、事業ポートフォリオの高度化や有利子負債の削減など、目標必達に向けた総仕上げを行っていく。また、次の100年に向けた一歩となる次期中期経営計画の策定にも注力していく。

事業構造改善の断行

スペシャリティケミカル領域の事業拡大とバルクケミカル領域の事業再構築に取り組み、事業ポートフォリオの高度化を推進し、事業環境に大きく左右されることなく、安定した収益とキャッシュ・フローを生み出す経営基盤の構築を目指していく。

強固な財務基盤の構築

有利子負債残高を9,000億円未満に抑制するという目標の下、合理化および大型投資案件からの収益の確実な回収による収益性の改善、投資の厳選による投資キャッシュ・フローの抑制、資金回収期間の短縮による資産効率向上の3つの取り組みを進めていく。

次世代事業の開発

環境・エネルギー、ICT（情報・通信技術）、ライフサイエンスの3分野に重点的に取り組む方針を継続し、当社の強みを生かした研究テーマをよりの確に見定めるとともに、激しい競争に打ち勝つ事業の創出につながるコア技術にリソースを集中していく。

グローバル経営の深化

国境・国籍を越えた、事業の最適な組み合わせの実現に引き続き取り組むとともに、世界4極（中国、東南アジア・オセアニア、米州、欧州）に設置した地域統括会社を中心に、当社グループのグローバルなビジネス展開をサポートする体制を整えていく。

コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持

コンプライアンスと安全・安定操業は当社グループが持続的に発展していくための最も基本的な要素で、経営の根幹をなすものであるとの認識に立ち、引き続き、国内外のグループ全体のコンプライアンス体制の維持・強化を図るとともに、安全・安定操業向上の施策に取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

1. 市場や供給に係るリスク

当社グループは、総合化学メーカーとして様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様である。事業に係る市場リスクや供給リスクについては、主に以下のようなものがある。

- ・当社グループの事業は価格競争に晒されている。海外企業の国内市場参入、関税引き下げなどによる輸入品の流入、ジェネリック品の台頭など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想される。当社グループはコストの低減に努めているが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・当社グループの海外売上高は売上高の6割以上を占め、基礎化学部門、石油化学部門などの製品は特にアジア市場での販売が多い。また、情報電子化学部門は、中国や韓国、台湾の特定顧客向けの販売が大きな比重を占め、健康・農業関連事業部門の一部製品は特定顧客へカスタムメイドで製品を供給している。アジア市場での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化などによる値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・石油化学部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがある。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ナフサやその他の原料品の一部については、特定の地域や購入先に依存している。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めているが、時に主要原料の不足が生じないという保証はない。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要がある。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・健康・農業関連事業部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地域における異常気象等の理由による作物の育成状況や病害虫の発生状況に左右される。また、飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがある。作物の育成状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、或いは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・医薬品部門では、国内において、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として医療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられている。薬価制度改定を含む政府の医療費抑制策が、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

2．為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しているが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っている。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回ることになる。このようなリスクに対しては、為替予約や円建輸出入取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めているが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

3．金利変動に係るリスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断している。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っているが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

4．株式相場変動に係るリスク

当社グループが保有する有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5．固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

6．繰延税金資産の取崩しに係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

7．退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されている。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

8. その他経営全般に係るリスク

(海外事業展開)

当社グループは、中東やアジアなど海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしている。海外における事業活動には法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社とサウジアラビアン オイル カンパニー（サウジ・アラムコ社）が共同で設立した「ペトロ・ラービグ社」は、サウジアラビアのラービグにおいて、石油精製・石油化学の統合コンプレックス事業（「ラービグ第1期計画」）を運営している。当社は、プロジェクト総投資額に対し、不測の事態による損害に備え、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入している。

「ペトロ・ラービグ社」は、既存の「ラービグ第1期計画」の拡張計画（「ラービグ第2期計画」）に関し、銀行団との間で、融資契約上のプロジェクト・コスト約81億米ドルの6割強にあたる約52億米ドルのプロジェクト・ファイナンス契約を締結し銀行借入を行っており、当社はその50%について完工保証を差入れている。また、「ペトロ・ラービグ社」の行っているその他の一部の借入に対して、当社は債務保証を行っている。当該保証の履行により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。当社は、「ラービグ第1期計画」と同様に「ラービグ第2期計画」についても、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入している。

(企業買収・資本提携)

当社グループは、事業拡大や競争力強化等を目的として、国内外において企業買収・資本提携等を実施しているが、当社グループおよび出資先企業を取り巻く事業環境の変化等により、当初期待していたシナジー効果を得られない可能性がある。また、出資先企業の経営成績、財政状態の悪化による企業価値の低下等により、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(研究開発)

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っている。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また、特定の地域ではこれらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性がある。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性がある。

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はない。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、農薬や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されているが、科学技術の進歩や市販成績が蓄積された結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもある。このように上市后予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施している。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はない。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めているが、停電、自然災害やコンピューターウイルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性がある。

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行している。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また、将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性がある。

(訴訟)

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	アルミラル社	スペイン	エバスチンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	昭和63年1月～平成24年12月以後5年間ずつ自動更新
大日本住友製薬株式会社	ファイザー社	イギリス、パナマ	アムロジピンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	平成20年10月～平成26年8月以後は無償で販売できる。
大日本住友製薬株式会社	ブリistol・マイヤーズ株式会社	日本	イルベサルタンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成18年7月～発売から15年間または特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	ニューロクライン社	アメリカ	インディプロンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成19年10月～発売から15年間または特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	インターセプトファーマシューティカルズ社	アメリカ	ファルネソイドX受容体作動薬に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成23年3月～国毎に、最初または第2適応症の上市から10年間、または独占期間のどちらか長い方
大日本住友製薬株式会社	エジソン社	アメリカ	EPI-743およびEPI-589に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成25年3月～発売から10年間または独占期間のどちらか長い方 協議により延長可能
サノピオン社	ピアル・ボルテラ・アンド・シーエー社	ポルトガル	エスリカルバゼピンに関する技術	一時金	平成19年12月～国毎に、発売から10年間、特許満了日、データ独占期間のうちいずれか長い方
サノピオン社	タケダ社	ドイツ	シクレソニドに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成20年1月～発売から15年間

販売契約

契約会社名	契約相手先	国名	内容	契約期間
スミトモケミカルアジアプライベートリミテッド	ラービグリファイニングアンドペトロケミカルカンパニー	サウジアラビア	ラービグリファイニングアンドペトロケミカルカンパニーが生産する石油化学製品の販売契約 (注)	平成26年4月から10年間 協議により延長可能
スミトモケミカルアジアプライベートリミテッド	ラービグリファイニングアンドペトロケミカルカンパニー	サウジアラビア	ラービグリファイニングアンドペトロケミカルカンパニーがラービグ第2期計画で生産する石油化学製品および基礎化学製品等の販売契約	平成27年3月～ 生産開始日より10年間 協議により延長可能

(注) 本契約は、スミトモケミカルアジアプライベートリミテッドとラービグリファイニングアンドペトロケミカルカンパニーとの間で平成21年2月に締結した契約に対する変更契約である。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。

当連結会計年度においては、平成25年度から平成27年度までの中期経営計画に従い、環境・エネルギー、ライフサイエンス、ICT（情報・通信技術）の3分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んできた。

これに基づき、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べ66億円増加し、1,479億円となった。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりである。

基礎化学分野では、カプロラクタム、メタアクリルを中心とする既存バルク製品の競争力強化のための触媒・プロセス改良や、機能性に特徴を持つ各種製品開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度において、無機材料関連では、独自に開発したチタン酸アルミニウム製のディーゼルエンジンすす除去フィルターについて、顧客から納入業者指定を受けた。ポーランド工場で平成27年度より商業生産を開始する予定である。また、触媒塗布量増大が可能な次世代用フィルターについても、顧客の指定取得に向け大きな進捗があった。高純度アルミナについては、リチウムイオン電池用グレードの生産性を大幅に向上する技術を開発し、その工業化技術をほぼ確立した。アルミニウム分野では、高純度アルミニウムの特徴を活かした新規用途・新規材料の開拓に引き続き注力し、顧客評価を進めている。メタアクリルモノマーに関しては、性能が大幅に向上した触媒を開発し、その製造を開始した。メタアクリル樹脂関連では、高機能製品をシンガポールのPMMAプラントにて製造開始した。化成品関連では、機能性ゴム薬品について、タイヤ用途及び防振ゴム用途それぞれに新規製品の上市を行った。機能性樹脂分野でも環境対応を切り口とした新規の水系接着剤用原料開発を進め、いくつかの用途で有望な材料を見出し、顧客で良好な評価が得られている。

なお、基礎化学部門の研究開発費は75億円であった。

石油化学分野では、事業のグローバル競争力強化のために、石油化学品、合成樹脂および合成ゴム製品の製造プロセスの改良、既存素材の高性能化や新規高付加価値製品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度において、合成ゴムでは、省燃費タイヤグレードのさらなる燃費性能の改良や加工性の改善検討が進展した。ポリエチレンでは、太陽電池用封止向け材料の性能改良に進展があった。具体的には、太陽電池の大規模発電で出力低下に繋がるPID（Potential Induced Degradation）現象を抑えることが可能な封止材の顧客評価が進展し、顧客採用に向けた進捗があった。ポリプロピレンでは、軽量化等の環境ニーズに対応した自動車材や機能性フィルム材に求められる高性能ポリプロピレンの材料、及び、その製造プロセスの開発に進展が見られた。機能性材料としては塗布型ガスバリアコーティング剤の開発、顧客での実用評価が進展した。また、新製品開発では、前連結会計年度の研究組織改編による機能別研究開発ユニット体制のもとで、制振、蓄熱などの機能を有する製品の開発が進捗した。

なお、石油化学部門での研究開発費は66億円であった。

情報電子化学分野では、IT関連企業の先端技術に対応する新規材料・部材・デバイスに関する新製品の開発に、引き続き積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、機能性光学フィルム分野において、当社が培ってきた差別化技術に基づく最先端製品の開発・製造をさらに推進した。具体的には、大型液晶TV用光学フィルムにおいては、自社開発フィルムを適用した製品開発を広範に展開し、様々な顧客ニーズに応えた。小型液晶用光学フィルムにおいては、国内外の顧客ニーズを先取りした薄型化・高性能化を実現する製品を開発し、スマートフォン、タブレット市場での採用が進んだ。また、フレキシブルディスプレイに代表される次世代ディスプレイに用いられる様々な新製品・新技術の開発を推し進めており、今後新製品の上市に向け量産化技術の確立など各種対応を加速していく。

電子材料分野では、半導体向け液浸A r Fレジスト・厚膜i線レジストや高性能液晶パネル向け高輝度・高色再現性カラーレジストが国内外の需要家から高い評価を得ているなか、更なる高性能化に向けた研究開発を進めている。また、スーパーエンジニアリングプラスチックの分野では、用途に合わせた新規グレードの積極的な開発が結実し、液晶性ポリマーのOA機器用途への採用拡大、自動車部品での採用を実現した。さらにMOエピタキシャルウエハ分野では、今後成長が見込まれるパワーデバイス分野においてさらなる開発の効率化と競争優位を獲得するため、国家プロジェクトへの参画を含め、技術・研究開発体制を強化した。

電池部材分野では、リチウムイオン二次電池用耐熱セパレータのEV用電池向けの採用が進み、事業が着実に拡大している。また、正極材料においては、当社の強みを活かしたハイニッケル系材料を含めたいくつかの品目を開発し、市場評価の段階に達した。

表示デバイス分野では、タブレットPCやスマートフォンに使用されるタッチセンサーパネルに関する設計・開発・製造を韓国の関係会社（東友ファインケム）にて精力的に実施している。当連結会計年度は、タッチセンサーパネルの技術をさらに深化させるとともに、次世代ディスプレイにも適用可能な湾曲可能な新しいタッチセンサーパネルの開発・製品化に成功し、市場投入を果たした。

なお、情報電子化学部門の研究開発費は165億円であった。

健康・農業関連事業分野では、新製品、新技術の開発や製造プロセスの改善・向上に積極的に取り組み、コア事業強化と周辺事業への展開および川下化を推進し、健康・農業関連事業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応している。

当連結会計年度において、農業関連事業については、国内では新規農薬・肥料製品の上市により製品ラインナップの拡充を図るとともに新しい取り組みとして、良食味で多収が可能な性能を持つコメ品種等を研究開発機能とともに取得し、事業化に向けた第一歩を踏み出した。また、グループ会社を通じては、種子・種苗や培土・灌水資材の販売、農業法人の運営、農産物販売などを積極展開している。非農耕地分野においても、グループ会社を通じて、家庭用園芸、ゴルフ場、森林防除等の非農耕地分野に農薬・肥料製品を展開している。

海外では、米国において、種子処理用殺菌剤を上市した。欧州においては、殺虫剤の新規登録を花卉、野菜向けに取得した。また、果樹野菜用殺菌剤の新規登録をドイツ、スペイン等で取得し上市した。南米においては、殺虫剤を花卉、野菜向けにエクアドル、コロンビアで上市した。アジア地域では、水稲用除草剤の新規登録を中国、マレーシアで取得した。また、資本提携している豪州農薬会社ニューファーム社とは、混合剤新製品の商業化に向けた開発に取り組んでいる。生活環境事業については、家庭用殺虫剤・業務用殺虫剤・動物用殺虫剤・ヒューマンヘルスケア・エアプロテクションの各重点分野における新製品開発を推進している。家庭用殺虫剤については、国内において優れた速効性と広いスペクトルを有する新規有効成分を含む不快害虫用高性能エアゾール製品、ならびに、屋外での広範囲の虫よけ機能を有する噴霧デバイス商品を上市し、東南アジアにおいて、蚊に優れた効果を示す蚊取り線香用の新規有効成分を含む製品を上市した。業務用殺虫剤については、国内においてシロアリ対策用新製品を上市するとともに、海外においても北米を中心としてトコジラミなどの難防除害虫対策新製品の開発を推進している。また、動物用殺虫剤については国内外においてペット用駆虫剤の新商品開発を推進しており、ヒューマンヘルスケア分野については他社との共同開発によりヒト疥癬症対策製品の薬事承認を取得し、販売を開始した。エアプロテクション分野については静電噴霧技術を用いた業務用芳香消臭デバイスの新製品を上市し、新規市場の開発を加速している。熱帯感染症対策事業については、シンガポールでは、優れた速効性と拡散性を有する空間散布剤、マリ等のアフリカ諸国で上市したピレスロイド抵抗性対策蚊帳の普及と販売推進を行っている。マラリア対策用防虫蚊帳は、国際入札ビジネスの他、ケニア、ウガンダの一般商業市場において上市しているが、ナイジェリアなどの西アフリカ諸国に加え、ASEAN各国での一般商業市場への進出も検討を開始した。また、熱帯感染症に対する総合防除に係る製品強化のため、新しいコンセプトのピレスロイド抵抗性対策蚊帳、室内残留散布剤や幼虫防除剤などの蚊帳以外の防除手段の開発も推進している。加えて、熱帯地域のみならず近年先進国にも拡大しつつある感染症リスクに対応するため、北米でのウエストナイル熱、日本でのデング熱等に有効な製品の開発を進めている。アニマルニュートリション事業においては、

マレーシアに開設したアニマルニュートリションテクノロジーセンターの飼料分析ラボ及び家禽栄養に関する試験研究施設を活用した新規商材の開発を推進している。医薬化学品事業では、ジェネリック原薬の製法開発と商用生産に注力するとともに、原薬・中間体の受託製造案件の獲得に積極的に取り組んでいる。また、新規分野である核酸医薬原薬については、ボナック社からライセンスを取得し、開発用原薬の製造を開始した。

なお、健康・農業関連事業部門の研究開発費は257億円であった。

医薬品分野では、精神神経領域とがん領域を重点領域とし、革新的な医薬品の創製を目指しており、世界に先駆ける分野や先端技術領域での事業展開を図るべく自社研究、技術導入、ベンチャーやアカデミアとの共同研究等あらゆる手法を取り入れている。当連結会計年度においては、大日本住友製薬株式会社、日本メジフィジックス株式会社保有の先端技術を活かした創薬研究等を進めるとともに、国内外の大学を含む研究機関等とのアライアンスも積極的に進めている。

医療用医薬品の研究初期段階では、自らが保有する先端技術などの活用により研究効率の向上に取り組むとともに、iPS細胞等の最先端サイエンスを創薬や再生医療・細胞医薬に応用する取組を進めている。また、京都大学iPS細胞研究所と難治性希少疾患の治療薬の創製を目指した共同研究を推進中であり、産官学連携プロジェクトにも積極的に参加している。

研究後期および開発段階では、グローバルな視点からグループ全体でのポートフォリオの最適化を行っている。加えて、製品価値の最大化を目指した剤形展開等の製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでいる。

精神神経領域では、次の進展があった。抗てんかん剤「アプティオム」について、米国およびカナダにおいて昨年10月に、部分てんかん単剤療法に関する適応追加承認申請を行った。非定型抗精神病薬ルラシドン塩酸塩について、昨年11月にタイにおいて、昨年12月にロシア・トルコ・ベネズエラ・香港において、それぞれ海外提携先より承認申請が行われた。日本において、統合失調症を対象とした第 相臨床試験の結果を得たが、本年4月に本試験結果に基づく製造販売承認申請は難しいと判断し、現在、今後の開発方針を検討している。注意欠如・多動症（ADHD）治療剤SEP-225289について、米国において、成人を対象とした第 相臨床試験を昨年10月に開始した。非定型抗精神病薬プロナンセリンの経皮吸収型製剤について、日本において、統合失調症を対象とした第 相臨床試験を昨年8月に開始した。パーキンソン病治療剤「トレリーフ」について、日本において、レビー小体型認知症（DLB）に伴うパーキンソニズムを対象とした第 相臨床試験を本年2月に開始した。

がん領域では、がん幹細胞への抗腫瘍効果を目指して創製されたBBI608について、結腸直腸がんを対象とした単剤での国際共同第 相臨床試験は、昨年5月に新規の患者登録および登録済みの患者への投与が中止された。一方、胃または食道胃接合部腺がんを対象とした併用での国際共同第 相臨床試験などの継続中の試験は計画通り進んでおり、さらに、米国、カナダおよび日本において、固形がんまたは血液がんを対象とした第 相臨床試験を開始した。固形がん治療剤BBI503について、米国、カナダおよび日本において、複数のがん種を対象に第 相臨床試験および第 相臨床試験を開始した。

新規分野およびその他の領域では、次の進展があった。再生医療・細胞医薬に関して、昨年4月に神戸市が推進する「神戸医療産業都市」に研究拠点「神戸再生・細胞医薬センター」を大日本住友製薬株式会社が開設した。また、昨年5月から京都大学iPS細胞研究所とパーキンソン病に対するiPS細胞由来神経細胞移植の共同研究を開始した。脳梗塞治療剤SB623について、昨年9月に米国のサンバイオ・インクとの間で米国およびカナダをテリトリーとした共同開発およびライセンス契約を締結し、米国において後期第 相臨床試験の準備を進めている。慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療剤SUN-101について、米国において、第 相臨床試験を本年1月に開始した。

当社グループは、開発品の導入および研究提携にも積極的に取り組んでおり、昨年12月に、初期臨床段階までの化合物の導入を推進する「オープンイノベーション開発室」と、医薬事業のM&A、導出入および提携に関する機能を担う「ビジネスディベロップメント部」を大日本住友製薬株式会社内に設置した。

放射性医薬品では、平成15年度にライセンス導入した新規がん診断用PET製剤で開発が進捗した。また、平成25年度にライセンス導入したアルツハイマー診断剤も、申請に向けて準備を進めている。

なお、医薬品部門の研究開発費は729億円であった。

全社共通およびその他の研究分野では、上記5事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべく、環境・エネルギー、ICT、ライフサイエンスの各分野で研究開発に取り組んでいる。当連結会計年度においては、次の進展があった。ICT分野では、ディスプレイ用途において、高分子有機EL材料の性能向上を図り、印刷プロセスへの適性向上を目的にインク改良を進めた。また、プリンテッド・エレクトロニクス技術を使った有機半導体の開発を進めている。また有機成分と無機成分をナノレベル・分子レベルで機能設計することにより、これまでにない機能を有する材料を生み出す技術の開発を進めている。環境・エネルギー分野では、高分子有機ELを活かした照明用途において、一般照明向けの材料開発、プロセス開発を更に進めるとともに、デザイン照明向けに光素子パネルのラインナップを増強した。ライフサイエンス分野では、農作物に環境ストレス耐性を付与する化学物質の開発を行うクロップ・ストレス・マネジメント(CSM)に取り組んでいる。また、理化学研究所と共同で、ヒトES細胞から毛様体縁幹細胞ニッチを含む立体網膜を作製することに成功した。

なお、全社共通部門の研究開発費は187億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。特に次の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは、貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上している。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上している。なお、将来、相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。また、貸倒損失の発生により貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性がある。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について収益性の低下により投資額の回収可能性が認められなくなった場合には、回収可能な額まで帳簿価額を切り下げている。将来、当社グループの販売するたな卸資産の市場価格が低下した場合には、売上原価が増加する可能性がある。

固定資産

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき（一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている）、遊休資産等については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等があった場合には、減損損失が発生する可能性がある。

市場性のある有価証券

当社グループは、保有する市場性のある有価証券を合理的な基準に基づいて減損処理を行っている。時価が50%程度以上下落している場合は減損処理をしており、30%～50%下落している場合は、個別銘柄ごとに最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の業績、財政状態等を考慮した総合的な判断に拠って減損処理している。将来、株式相場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性がある。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、費用が増加する可能性がある。

退職給付に係る資産および負債

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれる。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項のうち、割引率は優良社債の利回りをもとに設定している。また、実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、主として3年間で規則的に費用処理されている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,329億円増加し2兆3,767億円となり、営業利益は前連結会計年度比265億円増益の1,273億円となった。営業外損益は前連結会計年度比198億円増加し301億円の利益となり、経常利益は前連結会計年度比463億円増益の1,574億円となった。特別損益は前連結会計年度比158億円悪化し407億円の損失となり、当期純利益は前連結会計年度比152億円増益の522億円となった。

売上高と営業利益

売上高は、基礎化学での市況上昇や情報電子化学、健康・農業関連事業での出荷増加、さらに在外子会社の邦貨換算差の影響もあり、前連結会計年度に比べ1,329億円増収の2兆3,767億円となった。

情報電子化学の売上高は、偏光フィルムやタッチセンサーパネルの販売価格が下落したものの、需要の増加による出荷増加や邦貨換算差の影響により、前連結会計年度に比べて429億円増加し4,051億円となった。

健康・農業関連事業の売上高は、メチオニンの市況が上昇したこと、海外向け農薬等の出荷増加に加え、邦貨換算差の影響もあり、前連結会計年度に比べて354億円増加し3,624億円となった。

基礎化学の売上高は、メタアクリルの市況上昇や出荷増加、アルミニウムの市況上昇等により、前連結会計年度に比べ251億円増加し3,120億円となった。

なお、海外売上高は1兆4,284億円となり、海外売上高比率は60.1%となった。

売上総利益は、交易条件の改善等により、前連結会計年度に比べ447億円増益の6,489億円となり、売上総利益率も、前連結会計年度に比べ0.4ポイント上昇し27.3%となった。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したことや邦貨換算差の影響等により、前連結会計年度に比べ182億円増加し5,215億円となったが、売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ0.5ポイント低下し21.9%となった。なお、研究開発費は前連結会計年度に比べ66億円増加し1,479億円となり、売上高に対する比率は6.2%となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ265億円増益の1,273億円に、営業利益率は前連結会計年度より0.9ポイント上昇し5.4%となった。

営業外収益・費用と経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の103億円の利益から198億円増加し、301億円の利益となった。ペトロケミカルコーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドおよびペトロ・ラービグ社等の業績改善により持分法投資利益が増加したことや、為替差益が増加したことが主な要因である。

この結果、経常利益は前連結会計年度の1,111億円に対し463億円増加し、1,574億円となった。

特別損益と税金等調整前当期純利益

特別利益は、固定資産売却益、投資有価証券売却益、受取補償金および受取損害賠償金で合計247億円計上し、前連結会計年度の90億円に比べ157億円増加した。固定資産売却益は、子会社の保有する土地および建物等の売却により162億円を計上した。

特別損失は、減損損失および事業構造改善費用で合計655億円計上し、前連結会計年度の339億円に比べ315億円増加した。減損損失は、英国子会社における高分子有機EL材料およびデバイスに係る特許権や当社におけるアルミナ製造設備等などについて333億円を計上した。事業構造改善費用は、当社および子会社における有形固定資産除却損等で322億円を計上した。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の862億円に対し305億円増加し、1,167億円となった。

当期純損益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は456億円となり、税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、39.1%となった。

この結果、少数株主損益調整前当期純利益は、711億円となった。

少数株主利益は、主として大日本住友製薬株式会社や住友共同電力株式会社などの連結子会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の180億円に比べ9億円増加し、当連結会計年度は189億円となった。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度の370億円に対し152億円増加し、522億円となった。

(3) 資本の財源および資金の流動性

財政政策

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパーの発行等により、必要資金を調達している。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期に亘り安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することである。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,020億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は145.0%である。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を1,800億円（当連結会計年度末の発行残高400億円）と大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）によるコミットメント・ラインを有している。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ919億円増加し2兆8,804億円となった。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円安となったことが主な要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ918億円減少し1兆7,622億円となった。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）が前連結会計年度末に比べ944億円減少し、9,802億円となったことが主な要因である。

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額や利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,837億円増加し1兆1,182億円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて4.4ポイント上昇し、27.5%となった。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加やラビグ第2期計画に係る立替金の回収等により、前連結会計年度に比べ665億円増加し、2,609億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の保有する土地および建物等の売却により固定資産の売却による収入が増加したことに加え、投資の厳選等により固定資産の取得による支出が減少した結果、前連結会計年度に比べ785億円支出が減少し、566億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の592億円の収入に対して、当連結会計年度は2,042億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,515億円の支出となった。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ697億円増加し、2,020億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の新設、増強、整備を中心に総額842億円の設備投資を行った。

セグメントの名称	設備投資金額	設備投資の内容
	百万円	
基礎化学	11,875	主に当社と子会社において基礎化学製造設備等の整備を行った。
石油化学	13,219	主に当社と子会社において石油化学製造設備等の新設、整備を行った。
情報電子化学	17,498	主に当社と子会社において情報電子化学製造設備等の新設、増強を行った。
健康・農業関連事業	16,736	主に当社と子会社において健康・農業関連製造設備等の新設、増強を行った。
医薬品	16,534	主に子会社において医薬品製造設備等の増強を行った。
その他	5,086	主に子会社において電力供給設備等の整備を行った。
全社共通	3,202	主に当社において全社共通研究設備等の整備を行った。
合計	84,150	

- (注) 1 所要資金については、自己資金等を充当した。
2 設備投資金額には、無形固定資産および長期前払費用への投資を含めている。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	基礎化学等	基礎化学等 の製造設備等	27,679	34,151	19,887 (3,411) [76]	0	8,657	90,374	1,219
大江工場 (愛媛県新居浜市)	情報電子化学等	情報電子化学 の製造設備等	5,486	6,958	899 (464)	1	8,645	21,989	314
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学等	石油化学等 の製造設備等	13,954	16,151	10,005 (2,290) [11]	-	3,783	43,894	1,236
大阪工場 (大阪市此花区)	情報電子化学等	情報電子化学等 の製造設備等	7,281	3,168	2,189 (271)	-	1,349	13,987	787
大分工場 (大分県大分市)	健康・農業 関連事業等	健康・農業関連 事業等の製造設備	8,716	13,984	4,220 (1,025) [40]	1	2,063	28,984	814
三沢工場 (青森県三沢市)	健康・農業 関連事業	健康・農業関連 事業の製造設備	1,534	2,274	375 (796)	-	180	4,364	119
健康・農業 関連事業研究所 (兵庫県宝塚市)	健康・農業 関連事業等	研究設備	1,677	530	678 (145) [25]	-	641	3,525	258
筑波開発研究所 (茨城県つくば市)	全社共通等	研究設備	2,662	696	5,094 (235)	4	294	8,750	205
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,466	3	1,440 (119) [12]	-	212	3,121	123
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,880	187	2,425 (55)	0	1,723	6,214	1,016

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。
3 土地には、主な貸与土地として、愛媛工場に621千㎡および千葉工場に432千㎡が含まれている。また、主な貸与先は連結子会社である大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、新居浜コールセンター株式会社である。
4 現在休止中の主要な設備はない。
5 平成26年4月1日付で「大阪工場」の組織であった「歌島試製部」、「岡山プラント」および「岐阜プラント」を「大分工場」の組織としている。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
田岡化学 工業(株)	淀川工場 (大阪市 淀川区)	基礎化学	精密化学品等 製造設備等	1,214	2,231	771 (36)	7	359	4,582	221
	播磨工場 (兵庫県 加古郡)	基礎化学	精密化学品等 製造設備等	1,037	982	435 (38)	-	117	2,571	66
日本エイアンドエル(株)	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	石油化学	ABS樹脂・ SBRラテックス 製造設備	1,050	1,740	- (75) [75]	-	241	3,031	171
広栄化学 工業(株)	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	健康・農業 関連事業	医薬薬 中間体・ 塗料中間体等 製造設備等	2,297	2,335	80 (141) [134]	39	178	4,929	154
大日本住友 製薬(株)	鈴鹿工場 (三重県 鈴鹿市)	医薬品	医薬品等 製造設備	6,071	3,247	121 (199)	-	491	9,930	291
	茨木工場 (大阪府 茨木市)	医薬品	医薬品 製造設備等	5,915	1,942	250 (57)	-	653	8,761	478
	大分工場 (大分県 大分市)	医薬品	医薬品 製造設備	2,101	1,361	- (44) [44]	-	490	3,952	156
	総合研究所 (大阪府 吹田市)	医薬品	医薬品等 研究設備	6,795	48	415 (49)	-	1,201	8,458	277
	大阪研究所 (大阪市 此花区)	医薬品	医薬品 研究設備	7,493	201	- (12) [12]	-	2,858	10,552	338
	本社 (大阪市 中央区)	医薬品	管理販売設備	1,469	5	2,099 (2)	-	330	3,903	339
	神戸物流 センターほか (神戸市 須磨区ほか)	医薬品	物流設備	691	710	1,433 (10)	-	22	2,856	1
日本メジフィ ジックス(株)	兵庫工場 (兵庫県 三田市)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備	694	256	1,804 (50)	-	93	2,847	108
	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備等	3,712	2,233	- (18) [18]	9	624	6,578	212
	東京ラボほか (東京都 江東区ほか)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備等	3,934	2,008	4,752 (53) [13]	3	2,173	12,870	325

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
住友共同 電力㈱	壬生川火力 発電所ほか (愛媛県 西条市ほか)	その他	汽力発電設備	2,862	11,957	1,750 (598)	-	46	16,615	91
	東平発電所ほか (愛媛県 新居浜市ほか)	その他	水力発電設備	3,507	1,298	42 (678)	-	27	4,874	24
	西の谷変電所 ほか (愛媛県 新居浜市)	その他	変電設備	127	1,489	7 (23)	-	17	1,640	17
川崎 バイオマス 発電㈱	川崎バイオマス 発電所 (神奈川県 川崎市)	その他	発電設備	773	4,892	- (22) [22]	-	1	5,667	14

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。
3 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	基礎化学	メタクリル等 の製造設備	8,143	17,492	- (252) [252]	-	1,283	26,918	215
スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.	(ポーランド 共和国)	基礎化学	ディーゼル・ パティキュレー ト・フィルター 製造設備	3,188	198	488 (100)	-	5,059	8,933	103
ザ ポリオレ フィン カン パニー (シン ガポール) プライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	石油化学	低密度 ポリエチレン および ポリプロピレン 製造設備	2,598	10,356	- (241) [241]	-	1,723	14,677	359
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	石油化学	S-SBR製造設備 および 化学品の輸出用 船舶等	3,502	11,792	- (54) [54]	6,312	116	21,722	112
住華科技 股份有限公司	(台湾)	情報電子 化学	情報電子材料 製造設備	21,051	10,486	- (164) [164]	6	1,602	33,145	1,991
東友ファイ ンケム株式 会社	(大韓民国)	情報電子 化学等	情報電子材料等 の製造設備	40,406	66,754	7,954 (556)	-	4,637	119,751	2,855
住化電子材料 科技(無錫) 有限公司	(中華人民 共和国)	情報電子 化学	情報電子材料 製造設備	3,694	2,229	- (407) [407]	-	2,444	8,367	966
S S L M 株式会社	(大韓民国)	情報電子 化学	情報電子材料 製造設備	2,931	5,092	3,249 (110)	-	271	11,543	275
ペーラント U.S.A. コーポレー ション	(米国)	健康・農業 関連事業	農薬等の 製造設備	9,661	9,515	556 (576)	9	1,840	21,581	678
大連住化 金港化工 有限公司	(中華人民 共和国)	健康・農業 関連事業	高性能農業用 ハウスフィルム 製造設備	2,368	3,541	- (208) [208]	-	115	6,024	122
サノピオン ファーマシュ ーティカルズ インコーポ レーテッド	(米国)	医薬品	医薬品の 管理販売設備	4,721	322	452 (238) [4]	-	1,186	6,681	1,269

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。
3 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドおよびペーラント U.S.A. コーポレーションには、同社の連結子会社が含まれている。
4 上記のほか、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド(医薬品)において41,600百万円、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド(医薬品)において34,256百万円の無形固定資産(のれんを除く)を計上している。
5 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、整備等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（設備の新設、増強、整備等）は980億円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりである。

セグメントの名称	平成27年3月末 計画金額	計画の内容
	百万円	
石油化学	32,500	石油化学製造設備等の整備等
エネルギー・機能材料	9,500	エネルギー・機能材料製造設備等の増強、整備等
情報電子化学	12,500	情報電子化学製造設備等の新設、増強等
健康・農業関連事業	15,500	健康・農業関連製造設備等の新設、増強等
医薬品	19,000	医薬品研究設備等の整備等
その他	4,500	電力供給設備等の整備等
全社共通	4,500	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	98,000	

- (注) 1 所要資金については、自己資金等を充当する予定である。
2 計画金額には、無形固定資産および長期前払費用への投資を含めている。
3 平成27年4月1日付で、「基礎化学部門」および「石油化学部門」の事業を石油化学事業とエネルギー・機能材料事業に再編し、両事業部門を「石油化学部門」と「エネルギー・機能材料部門」に改組している。改組後の「石油化学部門」は石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等を主要な事業とし、「エネルギー・機能材料部門」はアルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料、合成ゴム等を主要な事業とする。当該組織改正等に併いセグメントの区分方法を変更しており、上記は変更後のセグメント区分によって記載している。

(2)重要な設備の除却等

愛媛工場における石油化学事業の競争力強化のため、平成27年9月に現在保有するカプロラクタム製造設備2系列のうち、液相法系列を停止し、停止後に当該設備の除却等を計画している。

なお、千葉工場における石油化学事業の再構築のため、平成27年5月にエチレン製造設備およびプロピレンオキサイド・スチレンモノマー製造設備等を停止し、停止後に当該設備の除却を実施している。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	-	1,655,446	-	89,699	2,284	23,695

(注) 平成16年7月1日の住化ファインケム株式会社および住化物流株式会社との合併による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	132	44	610	543	33	70,440	71,802	-
所有株式数 (単元)	-	658,347	24,912	88,702	591,465	190	285,193	1,648,809	6,637,177
所有株式数 の割合 (%)	-	39.93	1.51	5.38	35.87	0.01	17.30	100.00	-

(注) 自己株式20,100,158株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に20,100単元および「単元未満株式の状況」の欄に158株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	93,218	5.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	90,918	5.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,031	2.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	38,453	2.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀行 再信託分・住友生命保険相互会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,338	1.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	26,098	1.58
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	23,734	1.43
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	21,825	1.32
計		461,617	27.88

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 93,218千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 90,918千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 26,338千株である。
- 2 上記の所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口) 29,000千株である。
- 3 平成26年11月19日付で、MARATHON ASSET MANAGEMENT LLPから提出された大量保有報告書により、平成26年11月14日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認をしていない。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
MARATHON ASSET MANAGEMENT LLP	ORION HOUSE, 5 UPPER ST. MARTIN ' S LANE, LONDON WC2H 9EA, UK	84,521	5.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,100,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,627,674,000	1,627,674	-
単元未満株式	普通株式 6,637,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,674	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	158株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	20,100,000	-	20,100,000	1.21
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪府中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーポシート株式会社	新潟県三条市南四日町四丁 目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計		21,135,000	-	21,135,000	1.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	120,447	53,468
当期間における取得自己株式	19,280	12,479

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,453	586	350	141
保有自己株式数	20,100,158	-	20,119,088	-

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。

2 当期間末の保有自己株式数は、平成27年5月31日現在のものである。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としている。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めている。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき1株につき9円として実施した。

また、内部留保については、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し収益力の向上に努める所存である。

なお、当社の剰余金の配当の時期は、中間配当および期末配当の年2回を基本としている。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月31日	9,812	6
平成27年5月12日	4,906	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	487	446	360	458	631
最低(円)	330	254	186	250	333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	392	454	518	488	561	631
最低(円)	333	384	456	445	487	561

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	石 飛 修	昭和19年2月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年4月 石油化学業務室部長 平成10年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成15年6月 常務取締役退任、常務執行役員 平成17年6月 取締役 専務執行役員 平成18年6月 代表取締役 専務執行役員 平成20年6月 代表取締役 副社長執行役員 平成22年6月 AOCホールディングス株式会社 (現：富士石油株式会社) 取締役 (現) 平成24年6月 代表取締役 副会長 平成26年6月 代表取締役 会長(現)	(注)4	195
代表取締役	社長	十 倉 雅 和	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 事業統合準備室部長 平成15年6月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 代表取締役 常務執行役員 平成21年4月 代表取締役 専務執行役員 平成23年4月 代表取締役 社長(現)	(注)4	182
代表取締役	専務 執行役員	出 口 敏 久	昭和27年1月28日生	平成2年3月 当社入社 平成6年8月 エステーアイテクノロジー株式 会社出向 平成18年4月 執行役員 平成21年4月 常務執行役員 平成23年6月 代表取締役 常務執行役員 平成24年4月 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)4	106
代表取締役	専務 執行役員	大 野 友 久	昭和30年2月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年1月 ポリプロピレン事業部長 平成20年6月 執行役員 平成23年4月 常務執行役員 平成24年6月 取締役 常務執行役員 平成26年4月 取締役 専務執行役員 平成26年6月 代表取締役 専務執行役員(現) 平成27年3月 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー取締 役(現)	(注)4	49
代表取締役	専務 執行役員	岡 本 敬 彦	昭和28年11月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 アグロ事業部長 平成17年1月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員 平成25年4月 専務執行役員 平成25年6月 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)4	69

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	専務 執行役員	西 本 麗	昭和32年4月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 農業化学業務室部長 平成21年4月 執行役員 平成21年6月 大連住化凱飛化学有限公司会長 (現) 平成22年4月 ベクター ヘルス インターナシヨ ナル リミテッド会長(現) 平成23年4月 常務執行役員 平成23年8月 株式会社サンライズファーム西条 社長(現) 平成25年2月 株式会社サンライズファーム豊田 社長(現) 平成25年4月 ベーラント U.S.A. コーポレー ション会長(現) ベーラント バイオサイエンス コーポレーション会長(現) 大連住化金港化工有限公司会長 (現) 平成25年6月 代表取締役 常務執行役員 平成26年2月 株式会社サンライズ西条加工セン ター社長(現) 平成27年4月 代表取締役 専務執行役員(現)	(注) 4	33
代表取締役	専務 執行役員	野 崎 邦 夫	昭和31年10月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年11月 経理室部長(財務) 平成18年6月 スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ インコーポレーテッド 社長(現) 平成19年6月 執行役員 平成21年4月 常務執行役員 住化ファイナンス株式会社社長 (現) 平成26年4月 専務執行役員 平成26年6月 代表取締役 専務執行役員(現)	(注) 4	50
取締役		伊 藤 邦 雄	昭和26年12月13日生	昭和55年4月 一橋大学商学部講師 昭和59年4月 一橋大学助教授 平成4年4月 一橋大学教授 平成14年8月 一橋大学大学院商学研究科長・商 学部部長 平成16年12月 一橋大学副学長・理事 平成17年6月 曙ブレーキ工業株式会社取締役 (現) 平成18年12月 一橋大学大学院商学研究科教授 平成21年6月 東京海上ホールディングス株式会 社取締役(現) 平成24年6月 当社取締役(現) 平成25年6月 小林製薬株式会社取締役(現) 平成26年5月 株式会社セブン&アイ・ホール ディングス取締役(現) 平成26年6月 東レ株式会社取締役(現) 平成27年4月 一橋大学大学院商学研究科特任教 授(現)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		池田 弘一	昭和15年4月21日生	昭和38年4月 平成14年1月 平成18年3月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年6月 平成27年6月 朝日麦酒株式会社入社 アサヒビール株式会社代表取締役 社長 兼 C O O アサヒビール株式会社代表取締役 会長 兼 C E O アサヒビール株式会社(現:アサ ヒグループホールディングス株式 会社)相談役(現) 株式会社小松製作所取締役(現) 当社監査役 当社取締役(現)	(注)4	-
取締役		友野 宏	昭和20年7月13日生	昭和46年4月 平成17年6月 平成24年10月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月 住友金属工業株式会社入社 住友金属工業株式会社代表取締役 社長 新日鐵住金株式会社代表取締役社 長 兼 C O O 新日鐵住金株式会社代表取締役副 会長 新日鐵住金株式会社取締役相談役 (現) コニカミノルタ株式会社取締役 (現) 当社取締役(現)	(注)4	-
監査役 (常勤)		長松 謙哉	昭和26年11月5日生	昭和50年4月 平成21年6月 平成23年6月 当社入社 愛媛工場副工場長 監査役(現)	(注)5	14
監査役 (常勤)		吉田 裕明	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 平成24年4月 平成27年6月 当社入社 ラービグ計画業務室部長 兼 石油 化学業務室部長 監査役(現)	(注)5	3
監査役		横山 進一	昭和17年9月10日生	昭和41年4月 平成13年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年7月 住友生命保険相互会社入社 住友生命保険相互会社代表取締役 社長 住友生命保険相互会社代表取締役 会長 塩野義製薬株式会社監査役(現) 当社監査役(現) 住友生命保険相互会社取締役顧問 レンゴー株式会社監査役(現) 住友生命保険相互会社名誉顧問 (現)	(注)6	-
監査役		麻生 光洋	昭和24年6月26日生	昭和50年4月 平成22年10月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 検事任官 福岡高等検察庁検事長 退官 弁護士登録(現) 当社監査役(現) 株式会社ユー・エス・エス取締役 (現) 株式会社ノジマ取締役(現)	(注)7	-
監査役		加藤 義孝	昭和26年9月17日生	昭和53年9月 平成20年8月 平成26年6月 平成27年6月 公認会計士登録(現) 新日本有限責任監査法人理事長 新日本有限責任監査法人退社 当社監査役(現)	(注)5	-
計						701

- (注) 1 取締役 伊藤 邦雄、池田 弘一、友野 宏の各氏は、社外取締役である。
2 監査役 横山 進一、麻生 光洋、加藤 義孝の各氏は、社外監査役である。
3 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の充実・活性化のため、執行役員制度を導入している。

執行役員は34名で、上記記載の取締役のうち 石飛 修、十倉 雅和、出口 敏久、大野 友久、岡本 敬彦、西本 麗、野崎 邦夫の7名の他に、副会長執行役員 高尾 剛正、常務執行役員 下田 尚志、同 米田 重幸、同 上田 博、同 小川 育三、同 清水 祥之、同 新沼 宏、同 岩田 圭一、同 竹下 憲昭、同 松浦 秀昭、同 丹 一志、同 高沢 聡、同 松尾 忠毅、同 マーク フェルメール、同 北浦 保彦、執行役員 丸山 修、同 金 尚允、同 重森 隆志、同 坂田 信以、同 貫 和之、同 松井 正樹、同 大坪 敏朗、同 酒多 敬一、同 酒井 基行、同 築森 元、同 織田 佳明、同 水戸 信彰の27名で構成されている。

- 4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用している。また、重要な意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としている。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役10名（いずれも日本人、男性）と執行役員34名（うち取締役兼務者7名。執行役員34名の内訳は日本人32名・外国人2名、男性33名・女性1名）である。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督している。また、社外取締役（3名）、社外監査役（3名）を選任し、取締役の業務執行に対するの監査、監督機能をより一層強化するとともに、経営の透明性・客観性のさらなる向上に努めている。

執行役員は、代表取締役から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行している。

経営の意思決定を支える機関である「経営会議」（取締役全員（社外取締役は除く）と常勤の監査役1名で構成し、原則年24回開催）や、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」（いずれも年1回以上開催）、その他の委員会を設置することで、業務執行、監督機能等の充実を図っている。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に合うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現するため、上記体制を採用している。今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化等に取り組んでいく所存である。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備は組織が健全に維持されるために必要なプロセスであるとともに、業務目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識している。

当社では、取締役会にて会社法に従って定めた「内部統制システムの整備に係る基本方針」（平成27年3月改定）に基づき、住友化学グループにおける内部統制システムを強化し、業務を適切に遂行するとともに、常に状況の変化に応じてその点検・整備を行っていくため、「内部統制委員会」（委員長：社長）を設けている。

(ニ) コンプライアンスの体制の整備の状況

当社では、コンプライアンスを企業経営の根幹と位置付け、コンプライアンスを徹底するための活動に注力している。当社グループのコンプライアンス基本方針を定め、コンプライアンスを徹底するための体制の確立・運営について、自社のみならず、国内外のグループ各社を指導・支援する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な方針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員に配布している。また、不正行為を未然に防止し、また、その可能性を早期に発見し対処するため、「スピークアップ制度」を設けている。さらに、従業員のコンプライアンス制度への理解を深め、コンプライアンス意識の向上を図るべくコンプライアンス研修を定期的な全社にて実施している。なお、国内海外のグループ会社については、世界の主要な事業拠点に設置した地域法務・コンプライアンス統括の指導・支援を得て、当社と同等のコンプライアンス体制を導入・運営をしている。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業目的の達成を阻害する恐れのあるリスクの顕在化防止とそれが顕在化した際の様々な損害の低減を図るため、リスク管理体制の整備・充実に努めている。

住友化学グループの各組織は、日常業務の中でリスクの早期発見と顕在化の防止、およびリスクが顕在化した際の迅速、適切な対応のために、様々な対策を講じている。また、各組織の取り組みを支援し、その徹底をはかるため、グループ全体に関わるリスク管理に関する方針の立案や、リスク情報の収集、社内への周知徹底等の諸施策について、「内部統制委員会」で審議している。

毎年度、国内外のグループ会社を含めた各組織で、顕在化する可能性と顕在化した際の影響度の観点からリスク評価を行い、「内部統制委員会」でグループ全体での取り組みが必要な全社重要リスクを特定し、個々のリスクごとに定められたリスク主管組織がグループ全体の対応計画を策定し、これに基づいて各組織が対策を進めるなど、リスク管理体制の拡充を進めている。

また、大規模災害（地震、風水害等）やパンデミック、国内外の治安悪化（テロ・暴動・戦争等）、その他重大なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置し、個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議している。

(ヘ) 責任限定契約の状況

当社は、社外役員との間で、社外役員が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外役員の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結している。

監査役監査及び内部監査等の状況

当社では、監査役監査、内部監査及び会計監査人監査を受けている。

監査役（5名）は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及びグループ会社において業務及び財産の状況を調査している。なお、当社は、監査役の職務を補佐するため、業務執行部門から独立した専任部署を設置し、専従のスタッフを置く等、監査役の機能の強化に努めている。

内部監査については、専任の組織を設置し、実施している。

環境・安全及び品質等「レスポンシブル・ケア委員会」が掌理する事項についてはレスポンシブル・ケア室（監査グループ）が、その他の業務の執行に係る事項については内部統制・監査部が、それぞれ住友化学グループの役員・従業員の業務遂行において、業務の有効性と効率性の維持 財務報告の信頼性の確保 事業活動に関わる法令等の遵守などの内部統制が整備・運用され、適切に機能しているかという観点から、当社及び主要なグループ会社に対して監査を実施している。

また、内部統制・監査部は、「内部統制委員会」を運営し、内部統制システムの充実に努めるための諸施策を推進、調整し、その実施状況をモニタリングしていることに加え、主要な内部統制部門との間で「内部監査連絡会」を定期的開催することを通して、課題と改善の進捗状況を共有し、社内及びグループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図るとともに、金融商品取引法に従い、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施している。

会計監査人による会計監査及び内部統制監査は、有限責任 あずさ監査法人が実施している。

常勤監査役は、「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」をはじめとする社内の重要会議に出席し、かつ、内部統制・監査部、レスポンシブル・ケア室（監査グループ）といった内部監査の専任組織や、総務法務室や経理室といった内部統制部門を含む業務執行部門及び会計監査人から適宜報告及び説明を受けて、監査を実施している。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外役員の状況

社外取締役は3名、社外監査役は3名である。

伊藤 邦雄	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたる大学教授としての会計学、経営学等の専門的な知識と企業の社外役員としての豊富な経験を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役に就任いただいている。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はない。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ている。
池田 弘一	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役に就任いただいた。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はない。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ている。
友野 宏	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役に就任いただいた。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はない。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ている。
横山 進一	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役に就任いただいている。 ・当社は、かつて同氏が取締役会長であった住友生命保険相互会社から長期資金を借入れているが、その割合が当社の借入金全体の3%程度であり、かつ、同氏が同社の取締役を退任してからほぼ1年を経過し一般株主との利益相反が生ずるおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ている。
麻生 光洋	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、弁護士ならびに長年にわたる検察官としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役に就任いただいている。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はない。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ている。
加藤 義孝	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、公認会計士としての財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役に就任いただいた。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はない。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ている。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

独立役員の指定にあたっては、東京証券取引所の規則ならびに同取引所が公表している関連文書等を十分にふまえたうえで指定の是非を検討、判断している。

(ハ) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容について、取締役会で報告をしており、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席することを通して報告を受けている。

また、内部監査の状況、並びに会計監査人が実施する会計監査及び内部統制監査の状況は監査役会に報告されており、社外監査役は、監査役会を通して、それらの監査の状況の報告を受けるほか、常勤監査役や監査役の職務を補佐する専従のスタッフと連携しながら、総務法務室や経理室といった内部統制部門を含む業務執行部門から適宜報告および説明を受けて、監査を実施している。社外監査役から、公正・中立な立場で、専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいていただいた意見については、内部監査、会計監査人による監査、並びに内部統制部門の業務の執行に適切に反映している。

社外取締役は、取締役会に出席し、必要に応じて、主要な内部統制部門をはじめとする業務執行部門等から適宜報告および説明を受けて、当社経営の監督にあっており、当社は幅広い経験、見識に基づいた助言を得ている。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人数	基本報酬	賞与	合計
取締役 (社外取締役を除く)	9名	541百万円	138百万円	679百万円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	78百万円	-	78百万円
社外役員	4名	52百万円	3百万円	55百万円
計	15名	672百万円	141百万円	813百万円

(注) 1 上記人数には、当事業年度中における退任取締役1名を含んでいる。

2 当社は、平成16年6月29日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役および監査役の退任時としている。これに基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し199百万円の退職慰労金を支給したが、上記には当該退職慰労金は含んでいない。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額		連結報酬等の総額
			基本報酬	賞与	
石飛 修	取締役	提出会社	115百万円	32百万円	146百万円
十倉 雅和	取締役	提出会社	98百万円	25百万円	123百万円

(注) 「企業内容等の開示に関する内閣府令第二号様式 記載上の注意(57) a(d)」に規定する役員ごとの報酬等の額の記載については、当社では100百万円以上の役員に限ることとしている。

(八) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(a) 基本的な考え方

当社の取締役は、取締役会の構成員として、当社および当社グループ全体における経営の意思決定機能および経営の監視機能を担うことを主要な職務としている。こうした会社の経営方針の策定なり具体施策の立案に対する責任に見合った適正な報酬水準とする。また、会社業績に基づく成果の配分としての報酬を支給する。

監査役については、会社法の規定に則り取締役の職務執行の監査をその職務としているので、そうした職務の特性を勘案した報酬水準・報酬体系とする。なお、各人の報酬額は監査役の協議によって決定される。

(b) 報酬体系について

取締役の報酬については、「基本報酬」および「賞与」の2つから構成されるものとする。「基本報酬」については、取締役の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、固定報酬として支給する。「賞与」については、当該事業年度の連結業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役の職務内容等を勘案して各人に配分する。

また、監査役の報酬については、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、職務の価値を反映する基本報酬のみを支給する。

なお、当社では、平成16年6月29日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役および監査役の退任時としている。

(c) 報酬水準について

各報酬項目の水準については、上記(a)の「基本的な考え方」に則って設定することとしているが、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、外部第三者機関による役員報酬に関するデータベースの結果、当社従業員報酬との対比、過去の支払実績等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定している。

(d) 社外有識者による方針案等の策定

当社では、平成19年9月から、役員報酬制度および報酬水準ならびに付帯関連する役員処遇制度に関する方針案や具体案を策定し、会長へ答申する機関として「役員報酬アドバイザーグループ」を設置している。当該機関は、学識経験者や法律専門家等の社外有識者若干名から構成され、これら専門家の意見を聴取することで、役員報酬制度や水準に関する客観性を一層高めていく。

上記の役員報酬の決定に関する方針は、平成22年5月14日に開催した役員報酬アドバイザーグループの討議を行ったうえで策定したものである。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 190銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 152,580百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	19,484,000	23,751	事業運営上必要であるため
大正製薬ホールディングス株式会社	2,109,900	17,533	事業運営上必要であるため
住友不動産株式会社	2,000,000	8,084	事業運営上必要であるため
ダイキン工業株式会社	1,000,000	5,782	事業運営上必要であるため
住友商事株式会社	3,851,000	5,056	事業運営上必要であるため
小野薬品工業株式会社	530,500	4,743	取引関係の維持・強化のため
三協立山株式会社	2,235,278	4,515	取引関係の維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	1,030,000	3,770	取引関係の維持・強化のため
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス株式会社	1,315,500	3,110	事業運営上必要であるため
株式会社伊予銀行	2,396,000	2,362	財務政策上必要であるため
住友電気工業株式会社	1,465,000	2,250	事業運営上必要であるため
東洋ゴム工業株式会社	2,809,000	2,053	取引関係の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	700,000	2,022	事業運営上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,210,000	1,820	財務政策上必要であるため
住友林業株式会社	1,507,000	1,563	事業運営上必要であるため
大倉工業株式会社	4,818,000	1,556	取引関係の維持・強化のため
株式会社住友倉庫	2,898,000	1,458	事業運営上必要であるため
住友大阪セメント株式会社	3,354,000	1,432	事業運営上必要であるため
富士石油株式会社	5,051,600	1,359	取引関係の維持・強化のため
株式会社千葉銀行	1,901,000	1,209	財務政策上必要であるため
日本電気株式会社	3,145,000	997	事業運営上必要であるため
住友ゴム工業株式会社	702,000	922	事業運営上必要であるため
日本農薬株式会社	583,000	907	取引関係の維持・強化のため
株式会社百十四銀行	2,424,000	858	財務政策上必要であるため
J S R 株式会社	440,000	842	事業運営上必要であるため
住友金属鉱山株式会社	630,000	816	事業運営上必要であるため
株式会社広島銀行	1,697,000	731	財務政策上必要であるため
積水化成品工業株式会社	2,500,000	690	取引関係の維持・強化のため
スタンレー電気株式会社	296,000	678	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス株式会社	1,530,000	12,714	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	19,484,000	34,350	事業運営上必要であるため
大正製薬ホールディングス株式会社	2,109,900	18,863	事業運営上必要であるため
住友不動産株式会社	2,000,000	8,648	事業運営上必要であるため
ダイキン工業株式会社	1,000,000	8,046	事業運営上必要であるため
小野薬品工業株式会社	530,500	7,204	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,479,700	6,810	財務政策上必要であるため
三協立山株式会社	2,235,278	5,188	取引関係の維持・強化のため
住友商事株式会社	3,851,000	4,952	事業運営上必要であるため
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス株式会社	1,315,500	4,433	事業運営上必要であるため
株式会社伊予銀行	2,396,000	3,419	財務政策上必要であるため
東洋ゴム工業株式会社	1,404,500	3,044	取引関係の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	700,000	2,670	事業運営上必要であるため
住友電気工業株式会社	1,465,000	2,307	事業運営上必要であるため
住友林業株式会社	1,507,000	1,979	事業運営上必要であるため
富士石油株式会社	5,051,600	1,960	取引関係の維持・強化のため
株式会社住友倉庫	2,898,000	1,927	事業運営上必要であるため
三井住友トラストホールディングス株式会社	3,786,000	1,876	財務政策上必要であるため
大倉工業株式会社	4,818,000	1,710	取引関係の維持・強化のため
株式会社千葉銀行	1,901,000	1,677	財務政策上必要であるため
住友ゴム工業株式会社	702,000	1,557	事業運営上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	1,926,000	1,433	財務政策上必要であるため
住友大阪セメント株式会社	3,354,000	1,238	事業運営上必要であるため
日本電気株式会社	3,145,000	1,110	事業運営上必要であるため
住友金属鉱山株式会社	630,000	1,108	事業運営上必要であるため
積水化成品工業株式会社	2,500,000	1,100	取引関係の維持・強化のため
株式会社広島銀行	1,697,000	1,100	財務政策上必要であるため
株式会社百十四銀行	2,424,000	962	財務政策上必要であるため
住友重機械工業株式会社	1,213,000	955	事業運営上必要であるため
J S R 株式会社	440,000	917	事業運営上必要であるため
株式会社田中化学研究所	2,200,000	898	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス株式会社	1,530,000	13,678	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式を保有していないため記載していない。

会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が監査業務にあたっている。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりである。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 高波博之、小野友之、川瀬洋人

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士および公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されている。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めている。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施している。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	111	42	111	50
連結子会社	213	37	216	34
計	324	79	327	85

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるサノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬620百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるサノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬694百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザー業務」等を委託している。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザー業務」等を委託している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報収集に努めている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	5	82,792	5	112,258
受取手形及び売掛金	5	448,415	5	456,054
有価証券		81,953		111,301
商品及び製品		318,620		317,994
仕掛品		12,982		14,518
原材料及び貯蔵品		97,848		107,368
繰延税金資産		56,909		60,526
その他		144,572		82,804
貸倒引当金		1,564		1,917
流動資産合計		1,242,527		1,260,906
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	7	639,961		660,694
減価償却累計額	8	387,234	8	401,591
建物及び構築物(純額)		252,727		259,103
機械装置及び運搬具	7	1,588,005		1,656,044
減価償却累計額	8	1,288,678	8	1,381,795
機械装置及び運搬具(純額)		299,327		274,249
土地		83,200		82,765
建設仮勘定		50,463		44,342
その他		174,521		177,388
減価償却累計額	8	137,398	8	143,412
その他(純額)		37,123		33,976
有形固定資産合計	5	722,840	5	694,435
無形固定資産				
のれん		86,813		95,249
特許権		21,069		5,200
ソフトウェア		11,542		12,204
仕掛研究開発		56,072		64,456
その他		19,864		26,984
無形固定資産合計		195,360		204,093
投資その他の資産				
投資有価証券	1, 5	450,094	1, 5	518,800
長期貸付金		63,988		74,766
退職給付に係る資産		58,645		68,276
繰延税金資産		21,495		17,701
その他	1	34,466	1	42,278
貸倒引当金		908		859
投資その他の資産合計		627,780		720,962
固定資産合計		1,545,980		1,619,490
資産合計		2,788,507		2,880,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	5	296,072	5	258,161
短期借入金	5	238,007	5	166,541
1年内償還予定の社債		45,000		80,000
コマーシャル・ペーパー		60,000		40,000
未払法人税等		18,540		14,357
売上割戻引当金		26,421		36,352
賞与引当金		26,376		29,236
その他の引当金	2	16,045	2	20,073
その他		222,753		225,125
流動負債合計		949,214		869,845
固定負債				
社債		352,000		302,000
長期借入金	5	379,591	5	391,632
繰延税金負債		84,110		96,253
引当金	3	20,603	3	26,301
退職給付に係る負債		31,065		34,178
その他		37,418		41,971
固定負債合計		904,787		892,335
負債合計		1,854,001		1,762,180
純資産の部				
株主資本				
資本金		89,699		89,699
資本剰余金		23,695		23,695
利益剰余金		444,671		477,445
自己株式		8,816		8,870
株主資本合計		549,249		581,969
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		78,604		104,841
繰延ヘッジ損益		358		97
土地再評価差額金	4	4,130	4	4,363
為替換算調整勘定		1,420		82,284
退職給付に係る調整累計額		13,092		17,959
その他の包括利益累計額合計		94,048		209,350
少数株主持分		291,209		326,897
純資産合計		934,506		1,118,216
負債純資産合計		2,788,507		2,880,396

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高		2,243,794		2,376,697
売上原価	1, 2	1,639,649	1, 2	1,727,803
売上総利益		604,145		648,894
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費		46,375		46,779
広告宣伝費及び販売促進費		43,444		49,463
給料及び手当		129,266		138,352
減価償却費		25,833		15,088
研究費	2	138,567	2	145,032
その他		119,818		126,834
販売費及び一般管理費合計		503,303		521,548
営業利益		100,842		127,346
営業外収益				
受取利息		1,908		2,604
受取配当金		6,048		11,537
持分法による投資利益		12,027		23,931
為替差益		4,837		9,957
雑収入		9,255		9,986
営業外収益合計		34,075		58,015
営業外費用				
支払利息		7,566		8,504
社債利息		5,179		4,898
コマーシャル・ペーパー利息		92		81
休止設備費用		2,462		3,296
雑損失		8,509		11,168
営業外費用合計		23,808		27,947
経常利益		111,109		157,414
特別利益				
固定資産売却益	3	2,586	3	16,241
投資有価証券売却益		3,414		4,090
受取補償金		-		2,700
受取損害賠償金		-		1,711
負ののれん発生益		1,740		-
条件付取得対価に係る公正価値の変動額		1,284		-
特別利益合計		9,024		24,742
特別損失				
減損損失	4	21,823	4	33,258
事業構造改善費用	5	10,648	5	32,196
投資有価証券評価損		1,462		-
特別損失合計		33,933		65,454
税金等調整前当期純利益		86,200		116,702
法人税、住民税及び事業税		30,867		37,772
法人税等調整額		373		7,826
法人税等合計		31,240		45,598
少数株主損益調整前当期純利益		54,960		71,104
少数株主利益		17,983		18,912
当期純利益		36,977		52,192

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	54,960	71,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,771	29,211
繰延ヘッジ損益	592	15
為替換算調整勘定	54,260	84,998
退職給付に係る調整額	-	3,110
持分法適用会社に対する持分相当額	29,181	26,051
その他の包括利益合計	100,620	143,355
包括利益	155,580	214,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,747	167,513
少数株主に係る包括利益	33,833	46,946

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	89,699	23,695	419,893	8,773	524,514
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	89,699	23,695	419,893	8,773	524,514
当期変動額					
剰余金の配当			9,813		9,813
当期純利益			36,977		36,977
自己株式の取得				46	46
自己株式の処分			0	3	3
連結範囲の変動			10		10
持分法の適用範囲の 変動					
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			2,992		2,992
持分法適用会社の決算 期の変更に伴う増減			616		616
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			24,778	43	24,735
当期末残高	89,699	23,695	444,671	8,816	549,249

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,150	729	4,130	93,023		28,014	250,982	747,482
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	60,150	729	4,130	93,023		28,014	250,982	747,482
当期変動額								
剰余金の配当								9,813
当期純利益								36,977
自己株式の取得								46
自己株式の処分								3
連結範囲の変動								10
持分法の適用範囲の 変動								
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減								2,992
持分法適用会社の決算 期の変更に伴う増減								616
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18,454	1,087		91,603	13,092	122,062	40,227	162,289
当期変動額合計	18,454	1,087		91,603	13,092	122,062	40,227	187,024
当期末残高	78,604	358	4,130	1,420	13,092	94,048	291,209	934,506

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	89,699	23,695	444,671	8,816	549,249
会計方針の変更による 累積的影響額			3,636		3,636
会計方針の変更を反映 した当期首残高	89,699	23,695	441,035	8,816	545,613
当期変動額					
剰余金の配当			14,719		14,719
当期純利益			52,192		52,192
自己株式の取得				54	54
自己株式の処分			0	0	0
連結範囲の変動			22		22
持分法の適用範囲の 変動			135		135
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			906		906
持分法適用会社の決算 期の変更に伴う増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			36,410	54	36,356
当期末残高	89,699	23,695	477,445	8,870	581,969

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	78,604	358	4,130	1,420	13,092	94,048	291,209	934,506
会計方針の変更による 累積的影響額								3,636
会計方針の変更を反映 した当期首残高	78,604	358	4,130	1,420	13,092	94,048	291,209	930,870
当期変動額								
剰余金の配当								14,719
当期純利益								52,192
自己株式の取得								54
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								22
持分法の適用範囲の 変動								135
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減								906
持分法適用会社の決算 期の変更に伴う増減								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,237	261	233	83,704	4,867	115,302	35,688	150,990
当期変動額合計	26,237	261	233	83,704	4,867	115,302	35,688	187,346
当期末残高	104,841	97	4,363	82,284	17,959	209,350	326,897	1,118,216

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		86,200		116,702
減価償却費		108,550		111,502
のれん償却額		7,184		7,675
減損損失		21,823		33,258
持分法による投資損益(は益)		8,619		15,950
引当金の増減額(は減少)		9,375		5,235
受取利息及び受取配当金		7,956		14,141
支払利息		12,837		13,483
投資有価証券売却損益(は益)		3,414		4,090
投資有価証券評価損益(は益)		1,462		-
事業構造改善費用		8,976		30,021
固定資産売却損益(は益)		2,586		16,241
売上債権の増減額(は増加)		20,196		16,298
たな卸資産の増減額(は増加)		14,098		8,072
仕入債務の増減額(は減少)		45,154		57,667
その他		23,644		70,778
小計		221,048		304,935
利息及び配当金の受取額		6,980		13,268
利息の支払額		12,924		13,708
法人税等の支払額		20,742		43,641
営業活動によるキャッシュ・フロー		194,362		260,854
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		42,453		34,360
有価証券の売却及び償還による収入		47,102		49,620
投資有価証券の取得による支出		16,339		12,126
投資有価証券の売却及び償還による収入		24,157		13,539
固定資産の取得による支出		153,913		93,066
固定資産の売却による収入		4,168		22,661
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出		-		4,301
その他		2,101		1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		135,177		56,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（は減少）		7,939		65,336
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）		52,000		20,000
長期借入れによる収入		81,975		68,627
長期借入金の返済による支出		68,340		93,599
社債の発行による収入		50,000		30,000
社債の償還による支出		50,000		45,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出		1,279		1,295
自己株式の取得による支出		43		54
配当金の支払額		9,813		14,719
少数株主への配当金の支払額		4,622		11,768
少数株主からの払込みによる収入		2,977		1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		59,084		151,465
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,696		16,302
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		14,797		69,063
現金及び現金同等物の期首残高		126,949		132,321
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）		36		754
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（は減少）		9,389		141
現金及び現金同等物の期末残高	1	132,321	1	201,997

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 167社

主要な連結子会社の名称

CDT ホールディングス リミテッド
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション
東友ファインケム株式会社
住化電子材料科技(重慶)有限公司
ベラント U.S.A. コーポレーション
ベラント バイオサイエンス コーポレーション
ベース インターナショナル LLC
マクローリン ゴームレイ キング カンパニー
日本シンガポール石油化学株式会社
大日本住友製薬株式会社
ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド
サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド
ポストン バイオメディカル インコーポレーテッド
住友制薬(蘇州)有限公司
住化電子材料科技(無錫)有限公司
住華科技股份有限公司
大連住化金港化工有限公司
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド
S S L M株式会社
スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.
日本シンガポールポリオレフィン株式会社
ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド
スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.
日本エイアンドエル株式会社
ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー
スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド
住友化学投資(中国)有限公司
住化華北電子材料科技(北京)有限公司
住化電子材料科技(西安)有限公司
日本メジフィジックス株式会社
住友共同電力株式会社
スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド
住化電子材料科技(合肥)有限公司
スミトモ ケミカル(U.K.) plc
広栄化学工業株式会社
住化中東株式会社
スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド
田岡化学工業株式会社
珠海住化複合塑料有限公司
住友ケミカルエンジニアリング株式会社
フィラグロ ホールディング S.A.

フィラグロ フランス S.A.S.
日本オキシラン株式会社

当連結会計年度中に子会社となった住化電子材料科技（重慶）有限公司等8社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した住化エンピロサイエンス株式会社等5社については、連結の範囲から除外した。

連結の範囲から除外した子会社は、ニチエイ産業株式会社等である。

なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社42社および関連会社57社のうち、関連会社ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー等34社に対する投資について持分法を適用している。

当連結会計年度中に関連会社となったサンテグレ株式会社等2社について、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めた。また、株式の追加取得により子会社となったC02 M-Tech株式会社等3社については、持分法の適用の範囲から除外した。

持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

住化電子材料科技（無錫）有限公司等33社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表を作成するにあたって、ポストン バイオメディカル インコーポレーテッド等4社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。住化電子材料科技（無錫）有限公司等29社については、連結決算日である3月31日に本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結を行っている。なお、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、S S L M株式会社については、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更している。決算期変更に伴う「利益剰余金」および「現金及び現金同等物」への影響については、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に記載している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法（一部の連結子会社は先入先出法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。

返品調整引当金

返品による損失に備えて、製品・商品の返品予測高に基づく損失見込額を計上している。

売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上している。

製品保証等引当金

化学産業設備の建設業務において完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため設定しており、合理的に見積った発生率に基づき計上している。

修繕引当金

製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。

特定施設処理引当金

特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく基準額を計上している。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため設定しており、当連結会計年度末における発生費用の見積額を計上している。

固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため設定しており、その支出費用見込額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度あるいは翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(追加情報)

当社は、退職給付制度の改定を行い、平成25年4月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行している。本移行に伴い過去勤務費用（債務の減額）が発生しており、3年の定額法により改訂日から費用処理している。これらの処理にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については主に振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	資金調達取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理の方法

税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が505百万円増加し、退職給付に係る資産が4,833百万円、利益剰余金が3,636百万円減少している。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

また、セグメント情報への影響は軽微であるため、記載を省略している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定である。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「引当金」に含めていた「売上割戻引当金」および「賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「引当金」に表示していた68,842百万円は、「売上割戻引当金」26,421百万円、「賞与引当金」26,376百万円、「その他の引当金」16,045百万円として組み替えている。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載している。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	248,911百万円	281,627百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	124,175	143,791
その他(出資金)	2,374	2,860
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,803	2,075

2 その他の引当金の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
返品調整引当金	9,986百万円	8,828百万円
修繕引当金	5,058	7,730
固定資産撤去費用引当金	1,000	3,514
製品保証等引当金	1	1

3 引当金の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定資産撤去費用引当金	7,116百万円	14,938百万円
特定施設処理引当金	7,946	7,311
環境対策引当金	2,447	2,602
修繕引当金	2,606	1,152
役員退職慰労引当金	488	298

4 土地再評価差額金

神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、土地再評価差額金のうち持分相当額を純資産の部に計上している。

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(担保資産)		
投資有価証券(注)	89,129百万円	100,511百万円
有形固定資産	22,024	19,427
受取手形及び売掛金	1,015	1,228
現金及び預金	446	511
(債務の名称及び金額)		
長期借入金	7,743百万円	7,153百万円
短期借入金	1,892	1,445
支払手形及び買掛金	81	82

このうち、有形固定資産19,427百万円(前連結会計年度は22,024百万円)は工場財団抵当により短期借入金603百万円(前連結会計年度は1,389百万円)、長期借入金7,153百万円(前連結会計年度は7,743百万円)の担保に供している。

(注) このうち100,444百万円(前連結会計年度は89,076百万円)は、関連会社の借入金247,545百万円(前連結会計年度は239,457百万円)を担保するため、物上保証に供している。

6 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	- 百万円	39,679百万円
オー・エル・エス(有)	-	2,388
従業員(住宅資金)	314	260
その他	528	485
計	842	42,812

(2) 保証類似行為

工事完成にかかる偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	-	160,396百万円

(完工保証)

サウジアラビアにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。

(3) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	4,968百万円	4,640百万円

7 圧縮記帳額

圧縮記帳の実施による取得価額の減額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	273百万円	-
機械装置及び運搬具	142	-

8 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
4,812百万円	7,724百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
141,320百万円	147,919百万円

- 3 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主に当社の保有する土地および建物の売却によるものである。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社の保有する土地および建物等の売却によるものである。

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており(一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。)、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。当連結会計年度において、21,823百万円を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産グループは以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛媛県新居浜市	カプロラクタム製造設備	建物、構築物及び機械装置等	7,280
米国	開発化合物に係る研究開発活動の成果	仕掛研究開発	4,272
サウジアラビア王国	工業団地のインフラ設備	建物及び構築物等	3,727
大阪府高槻市、 兵庫県西宮市	厚生施設	土地、建物及び構築物等	2,440
千葉県袖ヶ浦市	プロピレンオキサイド・ スチレンモノマー製造設備等	建物、構築物及び機械装置等	1,813
米国	医薬品製造設備	建設仮勘定	366

減損損失の内訳

- ・カプロラクタム製造設備 7,280百万円
(建物及び構築物646百万円、機械装置及び運搬具6,222百万円、その他412百万円)
- ・開発化合物に係る研究開発活動の成果 4,272百万円
(仕掛研究開発4,272百万円)
- ・工業団地のインフラ設備 3,727百万円
(建物及び構築物3,529百万円、建設仮勘定198百万円)
- ・厚生施設 2,440百万円
(土地1,398百万円、建物及び構築物1,034百万円、その他8百万円)
- ・プロピレンオキサイド・スチレンモノマー製造設備等 1,813百万円
(建物及び構築物566百万円、機械装置及び運搬具1,226百万円、その他21百万円)
- ・医薬品製造設備 366百万円
(建設仮勘定366百万円)

事業環境の悪化に伴い収益性が低下した製造設備や事業計画の見直しに伴い将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発、工業団地のインフラ設備、遊休化した厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は売却見込価格等により、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8%~11.5%で割り引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており(一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。)、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。当連結会計年度において、33,258百万円を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産グループは以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
英国	高分子有機EL材料およびデバイスに係る独占的権利等	特許権	12,576
愛媛県新居浜市	アルミナ製造設備等	建物、構築物及び機械装置等	6,419
愛媛県新居浜市	医薬品製造設備等	建物及び構築物、建設仮勘定、長期前払費用等	5,128
韓国	サファイア基板製造設備	構築物及び機械装置	4,811
韓国	LCD用タッチセンサーパネル製造設備	機械装置及び運搬具、建設仮勘定	1,600

減損損失の内訳

- ・ 高分子有機EL材料およびデバイスに係る独占的権利等 12,576百万円
(特許権12,576百万円)
- ・ アルミナ製造設備等 6,419百万円
(建物及び構築物1,929百万円、機械装置及び運搬具3,668百万円、建設仮勘定466百万円、その他356百万円)
- ・ 医薬品製造設備等 5,128百万円
(建物及び構築物1,756百万円、機械装置及び運搬具458百万円、建設仮勘定1,500百万円、長期前払費用1,032百万円、その他383百万円)
- ・ サファイア基板製造設備 4,811百万円
(機械装置4,486百万円、構築物325百万円)
- ・ LCD用タッチセンサーパネル製造設備 1,600百万円
(機械装置及び運搬具863百万円、建設仮勘定737百万円)

事業計画の見直しに伴い将来の収益性がないと判断した特許権、事業環境の悪化に伴い収益性が低下したアルミナ製造設備等およびサファイア基板製造設備、生産拠点の再編により閉鎖予定の工場の医薬品製造設備等、環境変化に伴い事業計画の一部見直しを行ったLCD用タッチセンサーパネル製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は売却見込価格等により、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定している。

5 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産除却損	6,711百万円	26,657百万円
関連事業損失	1,412	3,194
子会社の組織・業務改革 の推進に伴う費用	2,342	1,961
その他	183	384

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28,523	43,244
組替調整額	1,717	6,053
税効果調整前	26,806	37,191
税効果額	9,035	7,980
その他有価証券評価差額金	17,771	29,211
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	576	887
組替調整額	2,534	173
資産の取得原価調整額	946	1,009
税効果調整前	1,012	51
税効果額	420	66
繰延ヘッジ損益	592	15
為替換算調整勘定		
当期発生額	54,068	85,130
組替調整額	192	132
税効果調整前	54,260	84,998
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	54,260	84,998
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	10,930
組替調整額	-	8,626
税効果調整前	-	2,304
税効果額	-	806
退職給付に係る調整額	-	3,110
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	29,165	25,913
組替調整額	16	138
持分法適用会社に対する持分相当額	29,181	26,051
その他の包括利益合計	100,620	143,355

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655,446	-	-	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,840	122	7	20,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 122千株

持分法適用会社の持分変動による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 7千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	9,813	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	4,906	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655,446	-	-	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,955	121	1	21,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 120千株

持分法適用会社の持分変動による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	4,906	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	9,812	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	4,906	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	82,792百万円	112,258百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,091	3,013
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	51,620	92,752
現金及び現金同等物	132,321	201,997

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、化学品の輸送用船舶(機械装置及び運搬具)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	3,030	3,902
1年超	28,459	34,552
合計	31,489	38,454

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な長期資金を銀行借入および社債の発行によって調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入およびコマーシャル・ペーパーの発行等により調達している。調達にあたっては、必要な資金を適切な時期に過不足なく機動的に調達することを旨とし、資金の安定確保と金融費用の極小化を目指すこととしている。

一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。

デリバティブについては、リスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的には利用しない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、そのほとんどについては回収期日を1年以内に設定することで信用リスクを低減させている。また、輸出取引等により発生する外貨建ての営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引を利用することでヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等との関係の強化・維持や事業運営上必要な株式であり、時価のある有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されている。

長期貸付金は、主として関係会社に対するものである。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、原料や商品の輸入に伴う外貨建ての債務は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引を利用することでヘッジしている。

借入金のうち短期借入金およびコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、借入金のうち長期借入金および社債については、主に投融資に必要な資金や長期運転資金の調達を目的としたものである。長期借入金の返済日は決算日後、最長で10年2ヶ月後、社債の償還日は決算日後、最長で9年1ヶ月後である。長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、一定範囲内で金利スワップ取引を利用することにより金利上昇リスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務および資金調達取引に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、社債及び借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、アルミニウム地金の販売および購入に係る市況変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引(先渡取引)である。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」のうち「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っている。

連結子会社においても、各社の規程に基づき事業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関および商社とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務および借入金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して為替予約取引および通貨スワップ取引をヘッジ目的で利用している。なお、当社グループは、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価変動率が大きい取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用していない。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた社内規程を作成しており、この規程の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。当社におけるデリバティブ取引の約定手続は、財務担当部門が行う為替予約取引および金利スワップ取引については、経理担当部門と合議のうえ決裁権限者の承認を得て行っている。また、事業部門が行う為替予約取引および先渡取引については、経理担当部門との必要な合議のうえ決裁権限者が承認し取引を行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。

連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施している。

また、当社では、当社グループ全体のデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づいて財務部門が半期毎に資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新している。手許流動性は売上高の1日分相当程度に抑制しているが、金融機関との間に当座借越契約を締結しているほか、総額1,010億円のコミットメント・ライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理している。

また、国内グループ会社に関しては、グループファイナンスの実施によって相互の資金融通を可能とすることで流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	82,792	82,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	448,415	448,415	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	193,063	311,560	118,497
その他有価証券	260,362	260,362	-
(4) 長期貸付金(1)	64,073	64,073	-
資産計	1,048,705	1,167,202	118,497
(5) 支払手形及び買掛金	296,072	296,072	-
(6) 短期借入金	156,148	156,148	-
(7) コマーシャル・ペーパー	60,000	60,000	-
(8) 社債(1)	397,000	408,089	11,089
(9) 長期借入金(1)	461,450	467,323	5,873
負債計	1,370,670	1,387,632	16,962
デリバティブ取引(2)	602	(1,232)	1,834

- (1) 長期貸付金、社債および長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年以内に回収予定の長期貸付金、1年以内に償還予定の社債および1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。
- (2) デリバティブ取引については、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	112,258	112,258	-
(2) 受取手形及び売掛金	456,054	456,054	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	213,712	327,932	114,220
其他有価証券	333,436	333,436	-
(4) 長期貸付金(1)	74,773	74,773	-
資産計	1,190,233	1,304,453	114,220
(5) 支払手形及び買掛金	258,161	258,161	-
(6) 短期借入金	107,805	107,805	-
(7) コマーシャル・ペーパー	40,000	40,000	-
(8) 社債(1)	382,000	392,131	10,131
(9) 長期借入金(1)	450,368	456,612	6,244
負債計	1,238,334	1,254,709	16,375
デリバティブ取引(2)	801	(2,609)	3,410

(1) 長期貸付金、社債および長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年以内に回収予定の長期貸付金、1年以内に償還予定の社債および1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

(2) デリバティブ取引については、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを、銀行間取引金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 社債

社債の時価については、市場価格によっている。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	73,106	80,774
優先出資証券	2,346	346
その他	3,170	1,833

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	82,792	-	-	-
受取手形及び売掛金	447,385	1,030	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	15,947	-	-	-
社債	13,010	-	-	-
その他債券	-	-	-	48
その他	15,440	-	-	-
長期貸付金(1)	85	1,098	57	52
合計	574,659	2,128	57	100

(1) 長期貸付金のうち、当社の関連会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーに対する貸付金62,781百万円については、契約上、ラービグ第1期計画に関するプロジェクト・ファイナンス契約に規定されている条件の範囲において返済することが可能な劣後ローンである。連結決算日現在において、同社のキャッシュ・フローの見通しが不確定であることから、当社による貸付金についても返済予定を定めることができないため、上記の償還予定額には含めていない。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	112,258	-	-	-
受取手形及び売掛金	451,454	4,600	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	6,268	-	-	-
社債	11,816	-	-	-
その他債券	-	-	-	49
その他	27,423	-	-	-
長期貸付金(1)	7	1,328	36	98
合計	609,226	5,928	36	147

(1) 長期貸付金のうち、当社の関連会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーに対する貸付金73,304百万円については、契約上、ラービグ第1期計画に関するプロジェクト・ファイナンス契約に規定されている条件の範囲において返済することが可能な劣後ローンである。連結決算日現在において、同社のキャッシュ・フローの見通しが不確定であることから、当社による貸付金についても返済予定を定めることができないため、上記の償還予定額には含めていない。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	156,148	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	60,000	-	-	-	-	-
社債	45,000	80,000	55,000	55,000	77,000	85,000
長期借入金	81,859	59,289	43,766	44,291	20,288	211,957
合計	343,007	139,289	98,766	99,291	97,288	296,957

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	107,805	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	40,000	-	-	-	-	-
社債	80,000	55,000	55,000	77,000	30,000	85,000
長期借入金	58,736	47,676	52,510	23,929	58,685	208,832
合計	286,541	102,676	107,510	100,929	88,685	293,832

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	173,431	41,028	132,403
債券	12,879	12,856	23
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	4,930	5,127	197
債券	16,126	16,130	4
その他	52,996	52,996	-
合計	260,362	128,137	132,225

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	221,323	52,097	169,226
債券	2,171	2,152	19
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	771	979	208
債券	15,963	15,967	4
その他	93,208	93,208	-
合計	333,436	164,403	169,033

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	3,228	3,059	-
債券	3,511	5	-
合計	6,739	3,064	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	5,045	4,119	-
債券	2,867	4	0
合計	7,912	4,123	0

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	ユーロ		1,183	-	3
	米ドル		482	-	2
	その他		138	-	3
	買建				
	米ドル		4,029	-	10
	ニュージーランドドル		2,078	-	7
	その他		4,510	-	21
	通貨スワップ取引		借入金		
支払米ドル・受取円		940	-	14	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		25,537	-	-
	ユーロ		845	-	-
	その他		347	-	-
	買建				
	米ドル		6,126	-	-
その他	740	-	-		
合計			46,955	-	40

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		4,246	-	21
	ユーロ		1,023	-	67
	その他		223	-	3
	買建				
	米ドル		10,629	-	188
	ニュージーランドドル		2,320	-	4
	その他		6,058	-	33
	通貨スワップ取引		借入金		
支払米ドル・受取円		971	-	2	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		25,366	-	-
	ユーロ		791	-	-
	その他		565	-	-
	買建				
	米ドル		7,876	-	-
その他	1,941	-	-		
合計			62,009	-	170

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	借入金			
	支払固定・受取変動		12,041	11,627	98
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	支払固定・受取変動		116,237	111,128	1,834
合計			128,278	122,755	1,932

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	借入金			
	支払固定・受取変動		14,060	12,170	246
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	支払固定・受取変動		139,678	136,170	3,410
合計			153,738	148,340	3,656

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(3) 商品関係

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先渡取引	売掛金および買掛金			
	売建 金属		9,379	4,055	560
	買建 金属		4,085	-	100
合計			13,464	4,055	660

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先渡取引	売掛金および買掛金			
	売建 金属		13,205	4,245	899
	買建 金属		8,521	421	22
合計			21,726	4,666	877

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として積立型、非積立型の退職一時金制度、確定給付企業年金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けている。

当社および一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	264,215	268,851
会計方針の変更による累積的影響額		5,338
会計方針の変更を反映した期首残高	264,215	274,189
勤務費用	10,572	11,483
利息費用	4,881	3,538
数理計算上の差異の発生額	4,187	10,852
退職給付の支払額	14,665	13,469
過去勤務費用の発生額	2,163	318
その他	1,824	2,046
退職給付債務の期末残高	268,851	288,321

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	281,720	302,090
期待運用収益	5,058	4,201
数理計算上の差異の発生額	15,656	20,705
事業主からの拠出額	10,925	11,350
退職給付の支払額	12,653	12,141
その他	1,384	1,240
年金資産の期末残高	302,090	327,445

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,698	5,659
退職給付費用	954	390
退職給付の支払額	662	388
制度への拠出額	337	236
その他	6	399
退職給付に係る負債の期末残高	5,659	5,026

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	252,377	269,682
年金資産	305,927	331,615
	53,550	61,933
非積立型制度の退職給付債務	25,970	27,835
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,580	34,098
退職給付に係る負債	31,065	34,178
退職給付に係る資産	58,645	68,276
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,580	34,098

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	10,572	11,483
利息費用	4,881	3,538
期待運用収益	5,058	4,201
数理計算上の差異の費用処理額	414	4,909
過去勤務費用の費用処理額	2,389	2,763
会計基準変更時差異の費用処理額	3	4
簡便法で計算した退職給付費用	954	390
その他	421	319
確定給付制度に係る退職給付費用	8,950	3,215

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		2,443
数理計算上の差異		4,751
会計基準変更時差異		4
合計		2,304

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	6,381	3,938
未認識数理計算上の差異	16,490	21,241
会計基準変更時差異の未処理額	4	
合計	22,875	25,179

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	61%	58%
株式	27	27
現金及び預金	6	9
一般勘定	3	3
その他	3	3
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度8%、当連結会計年度8%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	主として1.6%	主として1.0%
長期期待運用収益率	主として1.6%	主として1.0%

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度4,134百万円、当連結会計年度4,439百万円である。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりである。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	257,829	292,417
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	354,524	366,867
差引額	96,695	74,450

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.85%（平成25年3月31日現在）

当連結会計年度 1.06%（平成26年3月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、特別掛金収入現価（前連結会計年度51,991百万円、当連結会計年度50,581百万円）、繰越不足額（前連結会計年度44,705百万円、当連結会計年度23,869百万円）である。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足額を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率（特別掛金）を手当てしている。

また、本制度における償却方法は元利均等償却である。特別掛金収入現価の残存償却年数は、前連結会計年度18年0ヵ月、当連結会計年度17年0ヵ月である。当社グループの当期の連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度40百万円、当連結会計年度52百万円）を費用処理している。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	61,216百万円	68,104百万円
減価償却費	24,095	25,819
退職給付に係る負債	15,148	14,553
売上割戻引当金	12,220	14,158
減損損失	11,196	11,242
前払研究費	11,442	10,478
たな卸資産	7,645	8,059
賞与引当金	8,215	7,710
試験研究費等税額控除	8,227	6,298
固定資産撤去費用引当金	2,892	6,119
その他	31,371	36,000
繰延税金資産 計	193,667	208,540
評価性引当額	90,650	98,614
繰延税金資産合計	103,017	109,926
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	45,334	53,831
パーチェス法適用に伴う時価評価差額	27,898	27,272
退職給付に係る資産	20,606	22,392
関係会社の留保利益	7,420	9,467
外貨建資産負債為替評価	-	4,085
その他	8,709	10,966
繰延税金負債合計	109,967	128,013
繰延税金負債の純額	6,950	18,087

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.4
持分法による投資損益	-	6.3
関係会社の留保利益	-	2.0
評価性引当額増減	-	1.3
のれん償却	-	2.1
税率変更による影響	-	2.3
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	39.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,387百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,646百万円、その他有価証券評価差額金が5,187百万円、繰延ヘッジ損益が28百万円、退職給付に係る調整累計額が818百万円、それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学」、「石油化学」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・サービス
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への売上高	286,898	792,021	362,255	326,967	418,809	2,186,950	56,844	-	2,243,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,111	8,211	3,868	3,631	11	30,832	50,615	81,447	-
計	302,009	800,232	366,123	330,598	418,820	2,217,782	107,459	81,447	2,243,794
セグメント利益又は損失（ ）	10,867	4,942	34,898	38,184	47,079	114,236	8,373	21,767	100,842
セグメント資産	319,156	637,026	365,805	450,740	721,649	2,494,376	226,361	67,770	2,788,507
その他の項目									
減価償却費 (注4)	17,972	12,415	24,981	16,006	23,045	94,419	5,176	8,955	108,550
のれんの償却額	30	404	42	1,652	5,054	7,182	2	-	7,184
持分法適用会社への投資額	14,938	117,409	488	31,135	-	163,970	79,716	-	243,686
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注4)	22,678	16,975	51,515	17,515	28,673	137,356	4,755	1,338	143,449

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 21,767百万円には、セグメント間取引消去298百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 22,065百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額67,770百万円には、セグメント間の債権および資産の消去 167,520百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産235,290百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額8,955百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,338百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への売上高	311,966	806,151	405,126	362,404	403,562	2,289,209	87,488	-	2,376,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,273	8,900	4,492	5,125	11	31,801	49,973	81,774	-
計	325,239	815,051	409,618	367,529	403,573	2,321,010	137,461	81,774	2,376,697
セグメント利益又は損失（ ）	393	21,204	32,408	56,906	29,024	139,149	15,653	27,456	127,346
セグメント資産	312,745	649,278	391,841	488,120	778,575	2,620,559	254,045	5,792	2,880,396
その他の項目									
減価償却費 (注4)	18,959	14,168	32,929	15,282	15,470	96,808	5,362	9,332	111,502
のれんの償却額	-	402	221	1,605	5,446	7,674	1	-	7,675
持分法適用会社への投資額	16,340	138,619	462	30,520	482	186,423	90,979	-	277,402
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注4)	11,875	13,219	17,498	16,736	16,534	75,862	5,086	3,202	84,150

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務およびペトロ・ラービグ社向けの役務提供等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 27,456百万円には、セグメント間取引消去 1,858百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 25,598百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額5,792百万円には、セグメント間の債権および資産の消去 188,691百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産194,483百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額9,332百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,202百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	北米	その他	合計
950,924	385,806	233,030	674,034	2,243,794

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	その他	合計
406,588	140,286	175,966	722,840

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	北米	その他	合計
948,278	418,868	257,342	752,209	2,376,697

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	その他	合計
385,057	131,294	178,084	694,435

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
減損損失	7,146	7,039	386	158	7,094	21,823	-	-	21,823

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注)	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
減損損失	7,154	458	7,308	394	5,310	20,624	-	12,634	33,258

(注) 「全社・消去」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社共通資産にかかる減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
当期末残高	-	1,305	-	4,838	80,669	86,812	1	-	86,813

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
当期末残高	-	903	-	6,266	88,075	95,244	5	-	95,249

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

石油化学セグメントにおいて、当社の連結子会社を完全子会社化したことに伴い、負ののれん発生益1,108百万円を計上している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラ ビア王国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品 および石油 化学製品の 製造・販売	(所有) 直接 37.50%	当社技術の 供与先 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	-	長期貸付金	62,781
							利息の受取 (注1)	1,198	投資その他の 資産「その 他」(長期未 収利息)	7,768
							担保の差入 (注2)	239,457		-

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。
3 取引金額には消費税等を含めていない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラ ビア王国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品 および石油 化学製品の 製造・販売	(所有) 直接 37.50%	当社技術の 供与先 役員の兼任	立替金の 求償 (注1)	126,679	未収入金	10,088
							資金の貸付 (注2)	-	長期貸付金	73,304
							利息の受取 (注2)	1,380	投資その他の 資産「その 他」(長期未 収利息)	10,545
							債務保証 (注3)	39,679		-
							工事完成に かかる偶発 債務 (注4)	160,396		-
							担保の差入 (注5)	247,545		-

- (注) 1 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーは、当連結会計年度において銀行団との間で「ラービグ第2期計画」に関して、プロジェクト・ファイナンス契約を締結している。これに伴い、「ラービグ第2期計画」に係るEPC(エンジニアリング・調達・建設)契約をはじめとする各種プロジェクト契約に基づく支払いの立替金について求償している。
2 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っている。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載している。
4 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、工事完成にかかる保証を行っている。なお、取引金額には、工事完成にかかる偶発債務の期末残高を記載している。
5 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。
6 取引金額には消費税等を含めていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーであり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
流動資産合計	457,684	433,473
固定資産合計	825,778	883,429
流動負債合計	441,780	391,666
固定負債合計	590,658	617,827
純資産合計	251,024	307,409
売上高	1,320,600	1,532,189
税引前当期純利益金額	9,372	19,251
当期純利益金額	9,372	19,251

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	393.58円	484.17円
1株当たり当期純利益金額	22.62円	31.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.56円	31.84円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	36,977	52,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	36,977	52,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,551	1,634,434
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	109	159
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	(109)	(159)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.22円減少している。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友化学株式会社	第23回 無担保社債	平成15年 6月10日	15,000	15,000 (15,000)	0.82	なし	平成27年 6月10日
	第27回 無担保社債	平成16年 6月10日	15,000 (15,000)	-	1.66	なし	平成26年 6月10日
	第28回 無担保社債	平成16年 11月5日	10,000 (10,000)	-	1.61	なし	平成26年 11月5日
	第30回 無担保社債	平成17年 4月22日	15,000	15,000 (15,000)	1.51	なし	平成27年 4月22日
	第32回 無担保社債	平成17年 12月6日	10,000	10,000 (10,000)	1.63	なし	平成27年 12月4日
	第34回 無担保社債	平成18年 4月28日	20,000	20,000	2.14	なし	平成28年 4月28日
	第36回 無担保社債	平成19年 2月27日	25,000	25,000	1.95	なし	平成29年 2月27日
	第37回 無担保社債	平成19年 9月18日	20,000	20,000	1.94	なし	平成29年 9月15日
	第38回 無担保社債	平成20年 4月22日	20,000	20,000	1.76	なし	平成30年 4月20日
	第40回 無担保社債	平成20年 12月22日	7,000	7,000	2.10	なし	平成30年 12月21日
	第41回 無担保社債	平成21年 10月20日	20,000	20,000	1.64	なし	平成31年 10月18日
	第42回 無担保社債	平成21年 10月20日	20,000 (20,000)	-	0.90	なし	平成26年 10月20日
	第43回 無担保社債	平成22年 4月23日	35,000	35,000	1.58	なし	平成32年 4月23日
	第44回 無担保社債	平成22年 4月23日	10,000	10,000 (10,000)	0.69	なし	平成27年 4月23日
	第45回 無担保社債	平成23年 10月28日	20,000	20,000	1.22	なし	平成33年 10月28日
	第46回 無担保社債	平成24年 9月21日	25,000	25,000	0.572	なし	平成29年 9月21日
	第47回 無担保社債	平成25年 6月12日	10,000	10,000	0.984	なし	平成32年 6月12日
	第48回 無担保社債	平成25年 6月12日	40,000	40,000	0.623	なし	平成30年 6月12日
	第49回 無担保社債	平成26年 4月25日	-	10,000	0.944	なし	平成36年 4月25日
	第50回 無担保社債	平成26年 4月25日	-	10,000	0.567	なし	平成33年 4月23日
	第51回 無担保社債	平成26年 4月25日	-	10,000	0.344	なし	平成31年 4月25日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本住友製薬 株式会社	第2回無担保社債	平成23年 3月8日	30,000	30,000 (30,000)	0.78	なし	平成28年 3月8日
	第3回無担保社債	平成23年 3月8日	10,000	10,000	1.11	なし	平成30年 3月8日
	第4回無担保社債	平成23年 9月8日	10,000	10,000	0.54	なし	平成28年 9月8日
	第5回無担保社債	平成23年 9月8日	10,000	10,000	0.82	なし	平成30年 9月7日
合計			397,000 (45,000)	382,000 (80,000)			

- (注) 1 1年以内に償還予定の社債の金額については()書きで記載している。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
80,000	55,000	55,000	77,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	217,281	186,122	0.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	82,715	59,983	1.42	
1年以内に返済予定のリース債務	1,200	959	4.55	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	381,213	392,232	1.15	平成28年～平成37年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,501	5,473	4.75	平成28年～平成35年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	60,000	40,000	0.09	
関係会社預り金 (1年内返済)	76,823	96,639	0.19	
従業員預り金	228	226	0.50	
小計	827,961	781,634		
内部取引の消去	136,749	175,953		
合計	691,212	605,681		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	47,676	52,510	23,929	58,685
リース債務	990	1,007	854	736

なお、従業員預り金については個々の返済の期日の定めがないため、連結決算日後5年以内における返済予定額の記載はしていない。

- 2 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。ただし1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は、当社および一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めていない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	556,881	1,128,417	1,722,957	2,376,697
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	27,400	52,437	99,979	116,702
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	14,054	22,588	47,218	52,192
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.60	13.82	28.89	31.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	8.60	5.22	15.07	3.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456	2,696
受取手形	887	798
売掛金	2 226,189	2 217,573
商品及び製品	158,333	163,378
仕掛品	1,609	2,018
原材料及び貯蔵品	38,361	35,788
繰延税金資産	13,816	15,021
未収入金	2 58,239	2 61,985
その他	2 77,363	2 4,679
貸倒引当金	1,260	1,361
流動資産合計	574,992	502,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 48,746	45,442
構築物	27,722	26,899
機械及び装置	92,497	77,858
車両運搬具	299	245
工具、器具及び備品	8,060	6,948
土地	47,236	47,213
リース資産	16	6
建設仮勘定	16,270	20,598
有形固定資産合計	240,848	225,210
無形固定資産		
特許権	3,671	1,023
ソフトウェア	5,121	4,205
のれん	-	883
その他	430	1,676
無形固定資産合計	9,223	7,787
投資その他の資産		
投資有価証券	127,622	153,362
関係会社株式	1 405,251	1 403,280
出資金	731	731
関係会社出資金	49,603	52,757
長期貸付金	2 63,806	2 74,452
長期前払費用	1,421	4,661
前払年金費用	31,923	33,633
その他	2 13,005	2 16,471
貸倒引当金	684	673
投資その他の資産合計	692,679	738,673
固定資産合計	942,750	971,670
資産合計	1,517,741	1,474,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,904	2 3,231
買掛金	2 158,648	2 128,231
短期借入金	2 202,650	2 132,457
1年内償還予定の社債	45,000	50,000
コマーシャル・ペーパー	60,000	40,000
未払金	2 51,922	2 58,908
未払費用	2 16,335	2 14,743
預り金	2 66,594	2 69,419
賞与引当金	10,050	10,600
修繕引当金	4,889	7,601
固定資産撤去費用引当金	1,000	2,161
その他	2 120	2 237
流動負債合計	621,112	517,587
固定負債		
社債	292,000	272,000
長期借入金	295,980	313,014
繰延税金負債	42,046	49,390
長期預り金	2 7,448	2 7,371
固定資産撤去費用引当金	4,152	13,468
関係会社事業損失引当金	-	9,133
環境対策引当金	2,445	2,600
修繕引当金	2,481	1,089
その他	961	717
固定負債合計	647,512	668,782
負債合計	1,268,624	1,186,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金		
資本準備金	23,695	23,695
資本剰余金合計	23,695	23,695
利益剰余金		
利益準備金	21,361	21,361
その他利益剰余金		
特別償却積立金	0	0
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	14,918	33,034
利益剰余金合計	86,279	104,394
自己株式	8,054	8,107
株主資本合計	191,620	209,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,093	77,660
繰延ヘッジ損益	406	534
評価・換算差額等合計	57,498	78,194
純資産合計	249,118	287,876
負債純資産合計	1,517,741	1,474,245

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
売上高	1	849,305	1	900,723
売上原価	1	725,242	1	733,237
売上総利益		124,063		167,486
販売費及び一般管理費	1, 2	121,476	1, 2	127,377
営業利益		2,587		40,109
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	32,786	1	58,550
為替差益		4,406		10,663
雑収入	1	5,085	1	4,339
営業外収益合計		42,277		73,553
営業外費用				
支払利息	1	9,680	1	9,842
休止設備費用		1,455		1,933
雑損失	1	2,328	1	5,125
営業外費用合計		13,463		16,900
経常利益		31,401		96,762
特別利益				
投資有価証券売却益		10,675		3,828
受取補償金		-		2,700
固定資産売却益	1	2,468		-
特別利益合計		13,142		6,528
特別損失				
関連事業損失	3	16,413	3	37,695
有形固定資産除却損		3,619		14,165
減損損失		8,136		8,869
投資有価証券評価損		1,462		-
特別損失合計		29,629		60,729
税引前当期純利益		14,914		42,561
法人税、住民税及び事業税		339		3,566
法人税等調整額		3,365		2,551
法人税等合計		3,025		6,117
当期純利益		17,939		36,444

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	89,699	23,695	23,695	21,361	13	105,585	48,805	78,153
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	89,699	23,695	23,695	21,361	13	105,585	48,805	78,153
当期変動額								
剰余金の配当							9,813	9,813
当期純利益							17,939	17,939
特別償却積立金の取崩					12		12	
別途積立金の取崩						55,585	55,585	
自己株式の取得								
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					12	55,585	63,723	8,125
当期末残高	89,699	23,695	23,695	21,361	0	50,000	14,918	86,279

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,011	183,538	42,860	906	43,766	227,303
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,011	183,538	42,860	906	43,766	227,303
当期変動額						
剰余金の配当		9,813				9,813
当期純利益		17,939				17,939
特別償却積立金の取崩						
別途積立金の取崩						
自己株式の取得	46	46				46
自己株式の処分	3	3				3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			14,233	500	13,733	13,733
当期変動額合計	43	8,082	14,233	500	13,733	21,815
当期末残高	8,054	191,620	57,093	406	57,498	249,118

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	89,699	23,695	23,695	21,361	0	50,000	14,918	86,279
会計方針の変更による 累積的影響額							3,609	3,609
会計方針の変更を反映 した当期首残高	89,699	23,695	23,695	21,361	0	50,000	11,308	82,669
当期変動額								
剰余金の配当							14,719	14,719
当期純利益							36,444	36,444
特別償却積立金の取崩					0		0	
別途積立金の取崩								
自己株式の取得								
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					0		21,725	21,725
当期末残高	89,699	23,695	23,695	21,361	0	50,000	33,034	104,394

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,054	191,620	57,093	406	57,498	249,118
会計方針の変更による 累積的影響額		3,609				3,609
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,054	188,010	57,093	406	57,498	245,509
当期変動額						
剰余金の配当		14,719				14,719
当期純利益		36,444				36,444
特別償却積立金の取崩						
別途積立金の取崩						
自己株式の取得	53	53				53
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			20,567	128	20,696	20,696
当期変動額合計	53	21,672	20,567	128	20,696	42,368
当期末残高	8,107	209,683	77,660	534	78,194	287,876

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

原価法(移動平均法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

原価法(移動平均法)

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)(総平均法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産以外)

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため設定しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度あるいは翌事業年度から費用処理している。

(追加情報)

当社は、退職給付制度の改定を行い、平成25年4月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行している。本移行に伴い過去勤務費用（債務の減額）が発生しており、3年の定額法により改訂日から費用処理している。これらの処理にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。

(4) 修繕引当金

製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため設定しており、当事業年度末における発生費用の見積額を計上している。

(6) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため設定しており、その支出費用見込額を計上している。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については主に振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

(3) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が5,608百万円減少し、繰越利益剰余金が3,609百万円減少している。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。

また、当事業年度の1株当たり純資産額が2.21円減少している。なお、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「立替金」として掲記していたものは、金額的重要性が低下したため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて記載している。

なお、前事業年度の「流動資産」の「立替金」の金額は、74,595百万円である。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式(注)	104,578百万円	104,578百万円

(注) 関連会社の借入金247,545百万円(前事業年度は239,457百万円)を担保するため、物上保証に供している。

2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	168,353百万円	175,013百万円
長期金銭債権	71,500	84,952
短期金銭債務	126,712	135,454
長期金銭債務	16	8

3 偶発債務

(1) 保証債務

借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	121,524百万円	164,075百万円

(2) 保証類似行為

工事完成にかかる偶発債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	-	160,396百万円

(完工保証)

サウジアラビアにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。

(3) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	2,929百万円	2,455百万円

4 圧縮記帳額

圧縮記帳の実施による取得価額の減額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	273百万円	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	429,117百万円	471,644百万円
仕入高	203,991	205,320
営業取引以外の取引による取引高	22,185	17,212

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び保管費	19,017百万円	19,988百万円
従業員給料	15,599	17,375
賞与引当金繰入額	3,227	3,514
減価償却費	3,376	2,723
研究費	48,488	51,045
退職給付費用	962	681
おおよその割合		
販売費	44%	43%
一般管理費	56	57

3 関連事業損失の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株式評価損	14,523百万円	26,831百万円
貸倒引当金繰入額	460	12
関係会社事業損失引当金繰入額	-	9,133
事業整理に係る損失	1,430	1,718

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	331,274	303,690
関連会社株式	142,316	311,427	169,111
合計	169,900	642,701	472,801

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	289,832	262,248
関連会社株式	142,316	327,766	185,450
合計	169,900	617,598	447,698

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
子会社株式	221,617	219,016
関連会社株式	13,734	14,363
合計	235,351	233,379

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	36,131百万円	36,975百万円
繰越欠損金	39,112	29,822
固定資産減損損失	9,512	9,768
固定資産撤去費用引当金	1,836	5,071
たな卸資産	4,070	4,436
減価償却費	2,985	4,037
賞与引当金	3,582	3,509
退職給付引当金	5,249	3,346
その他	8,413	11,589
繰延税金資産 計	110,890	108,553
評価性引当額	92,859	89,048
繰延税金資産合計	18,031	19,505
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,497	37,017
前払年金費用	11,377	10,809
外貨建資産負債為替評価	-	4,085
退職給付信託設定益	2,959	1,484
その他	428	479
繰延税金負債合計	46,261	53,874
繰延税金負債の純額	28,230	34,369

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	68.7	40.3
外国税額	6.1	8.7
外国子会社からの配当にかかる源泉税	0.9	-
住民税均等割	0.4	0.2
評価性引当額増減	8.8	12.0
税率変更による影響	8.7	0.6
その他	0.8	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%	14.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,070百万円、その他有価証券評価差額金が3,777百万円、繰延ヘッジ損益が28百万円、それぞれ増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が265百万円減少している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	48,746	1,370	119	4,555 (1,601)	45,442	115,744
	構築物	27,722	2,226	157	2,893 (676)	26,899	107,758
	機械及び装置	92,497	15,719	383	29,975 (4,391)	77,858	754,325
	車両運搬具	299	59	0	113 (0)	245	1,671
	工具、器具及び備品	8,060	2,146	42	3,217 (56)	6,948	53,610
	土地	47,236	16	39	-	47,213	-
	リース資産	16	-	7	3	6	207
	建設仮勘定	16,270	42,193	37,865 (589)	-	20,598	-
	計	240,848	63,729	38,612 (589)	40,755 (6,723)	225,210	1,033,315
無形固定資産	特許権	3,671	536	1,241 (1,241)	1,943	1,023	-
	ソフトウェア	5,121	1,073	37 (5)	1,953	4,205	-
	のれん	-	946	-	63	883	-
	その他	430	1,370	-	125	1,676	-
	計	9,223	3,925	1,278 (1,247)	4,083	7,787	-

(注) 1 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額である。

また、「減価償却累計額」欄には減損損失累計額を含めている。

2 当期増加額のうち主なもの		百万円
機械及び装置		
大江工場	耐熱セパレータ製造設備	1,311
愛媛工場	高純度アルミナ製造設備	1,228
建設仮勘定		
大江工場	耐熱セパレータ製造設備	2,395
3 当期減少額のうち主なもの		百万円
建設仮勘定		
大江工場	耐熱セパレータ製造設備	1,412
愛媛工場	高純度アルミナ製造設備	1,288

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,944	381	291	2,034
賞与引当金	10,050	10,600	10,050	10,600
修繕引当金	7,370	7,641	6,322	8,690
環境対策引当金	2,445	226	72	2,600
固定資産撤去費用引当金	5,152	11,101	624	15,630
関係会社事業損失引当金	-	9,133	-	9,133

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	特別口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	-
買取・買増手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取または買増株式数で按分した額の手数料を徴収する。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは以下のとおりである。 http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)	発行登録書 及び添付書類			平成26年4月1日 関東財務局長に提出
(2)	発行登録追補書類 及び添付書類			平成26年4月18日 関東財務局長に提出
(3)	訂正発行登録書			平成26年5月12日 平成26年5月30日 平成26年6月24日 平成26年6月25日 平成26年8月8日 平成26年11月12日 平成27年2月13日 平成27年2月27日 平成27年5月12日 平成27年6月12日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券報告書 及び添付書類 並びに確認書	事業年度 (第133期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月24日 関東財務局長に提出
(5)	内部統制報告書 及び添付書類			平成26年6月24日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び四半期報告書 の確認書	第134期 第1四半期 第134期 第2四半期 第134期 第3四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成26年8月8日 関東財務局長に提出 平成26年11月12日 関東財務局長に提出 平成27年2月13日 関東財務局長に提出

- (7) 臨時報告書
- 平成26年6月25日
関東財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。

平成27年2月27日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書である。

平成27年5月12日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書である。

- (8) 臨時報告書の
訂正報告書
- 平成27年6月11日
関東財務局長に提出
- 平成26年5月30日提出の臨時報告書(特定子会社の異動)の訂正報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友化学株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友化学株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月23日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。